



Chugoku
Economic
Federation

2024年7月9日

各位

一般社団法人 中国経済連合会

【お詫び】「景気動向アンケート調査結果(2024年5月調査)」の修正について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2024年6月25日に発表いたしました「景気動向アンケート調査結果」(2024年5月調査)ですが、28ページ目の一部数値に誤りがございました。訂正してお詫び申し上げます。

改めて、2024年5月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2024年5月調査)を別紙の通り発表いたします。

敬 具

(訂正箇所)

VIII. 外国人材 4. (3) 2025年度採用活動について

誤: 全産業 予定している 4.1%, わからない 59.2%, 予定していない 36.7%

製造業 予定している 4.8%, わからない 60.3%, 予定していない 34.9%

非製造業 予定している 3.9%, わからない 58.7%, 予定していない 37.4%

正: 全産業 予定している 4.1%, わからない 36.7%, 予定していない 59.2%

製造業 予定している 4.8%, わからない 34.9%, 予定していない 60.3%

非製造業 予定している 3.9%, わからない 37.4%, 予定していない 58.7%

【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当: 光岡・名倉)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力3号館3階

TEL (082) 548-8523

FAX (082) 245-8305

以上

一般社団法人中国経済連合会

中国地域景気動向アンケート

調査結果（2024年5月調査）

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- 調査時期：2024年5月1日～5月28日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- 調査対象：会員597社 非会員111社 計708社
- 回答社数：229社（回答率32.3%）
- 回答企業内訳：製造業65社、非製造業164社（うち建設業44社）

概況

中国地域の景況感DIはプラスへ改善した。製造業では原材料・資材・原油価格の高止まりが続いていることからマイナス幅が拡大したものの、非製造業では観光・インバウンドの回復から前回より大幅にプラスへ改善した。

トピックス（項目別動向）

I. 景気動向【2～6ページ】 ※2024年5月調査分から、より詳細な景気動向把握のため「景気動向」のみ業種を製造業、非製造業、建設業に分類して分析。

- 景況感DIは+0.5（前回▲0.8）とプラスへ改善しているものの、製造業および建設業では悪化傾向、非製造業では改善傾向となっている。
- 先行き（2～3ヶ月先）のDIは±0となっているが、建設業では設備投資・公共投資の動向および労働力不足によりマイナスに転じている。

IV. 価格転嫁【13～14ページ】

- 「一部でも価格転嫁できている」とした回答は67%、「全くできていない」とした回答は13%となっている。
- 「労務費」については、価格転嫁できていないとする回答が69%となっている。

VII. 賃金動向【19～22ページ】

- 賃上げを「実施」または「実施予定」との回答は、正社員で89%（前回62%）、非正規社員で52%（同35%）となっている。
- 資本金別の正社員の賃上げ「実施」または「実施予定」は、「10億円以上」を除き、資本金が少ないほど多い傾向となっている。
- 賃上げ率で最も多い上げ幅は、正社員で「3～4%」、非正規社員で「2～3%」となっている。

VIII. 外国人材【23～28ページ】

- 約3割が外国人材を雇用しており、製造業・非製造業ともに「技能実習生」が最も多い。
- 人手不足が続く中、製造業では「技能実習生」を中心に雇用が進んでいる。
- 外国人材の確保に向けた重要策では、「受入外国人への日本語教育に係る支援」、「外国人受入に関する企業への支援」などが挙げられている。
- 外国人留学生について、2024年度の採用実績は10%、2025年度の採用予定は4%となっている。

- DI： ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- BSI： ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

中国地域景気動向アンケート 2024年5月調査結果

目次

| | |
|------------------------------------|--------------|
| I. 景気動向 | ・・・2～6 ページ |
| II. 業績見通し | ・・・7 ページ |
| III. 原油・天然ガス価格, 原材料・資材価格, 為替相場の影響等 | ・・・8～12 ページ |
| IV. 価格転嫁 | ・・・13～14 ページ |
| V. 設備投資等 (中国地域) | ・・・15～16 ページ |
| VI. 雇用状況 | ・・・17～18 ページ |
| VII. 賃金動向 | ・・・19～22 ページ |
| VIII. 外国人材 | ・・・23～28 ページ |

I. 景気動向

【業種分類について】

2024年5月調査分から、より詳細な景気動向把握のため「景気動向」のみ業種を製造業、非製造業、建設業に分類して分析。

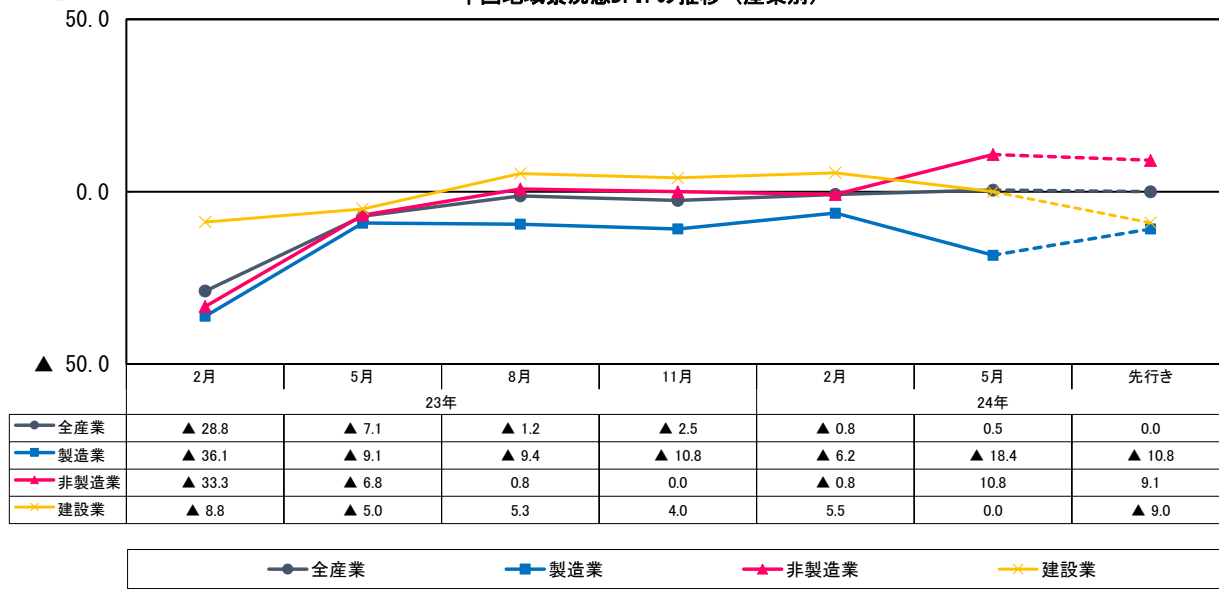
- 景況感DIは+0.5（前回▲0.8）とプラスへ改善しているものの、製造業では原材料・資材・原油価格の上昇により悪化傾向、非製造業では観光・インバウンドの増加により改善傾向となっている。
- 先行き（2～3ヶ月先）のDIは±0となっているが、建設業では設備投資・公共投資の動向および労働力不足からマイナスに転じている。

1. 現在（2024年5月）の景況感について

- 景況感DI（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、+0.5〔前回比+1.3〕と改善した。製造業は▲18.4〔同▲12.2〕と悪化、非製造業は+10.8〔同+11.6〕と大幅に改善、建設業は±0〔同▲5.5〕となった。
- 先行き（2～3ヶ月先）の景況感DIは、±0〔現状比▲0.5〕となっている。製造業は▲10.8〔同+7.6〕、非製造業は+9.1〔同▲1.7〕、建設業は▲9.0〔同▲9.0〕と、見通しが分かれている。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。

【D.I.】

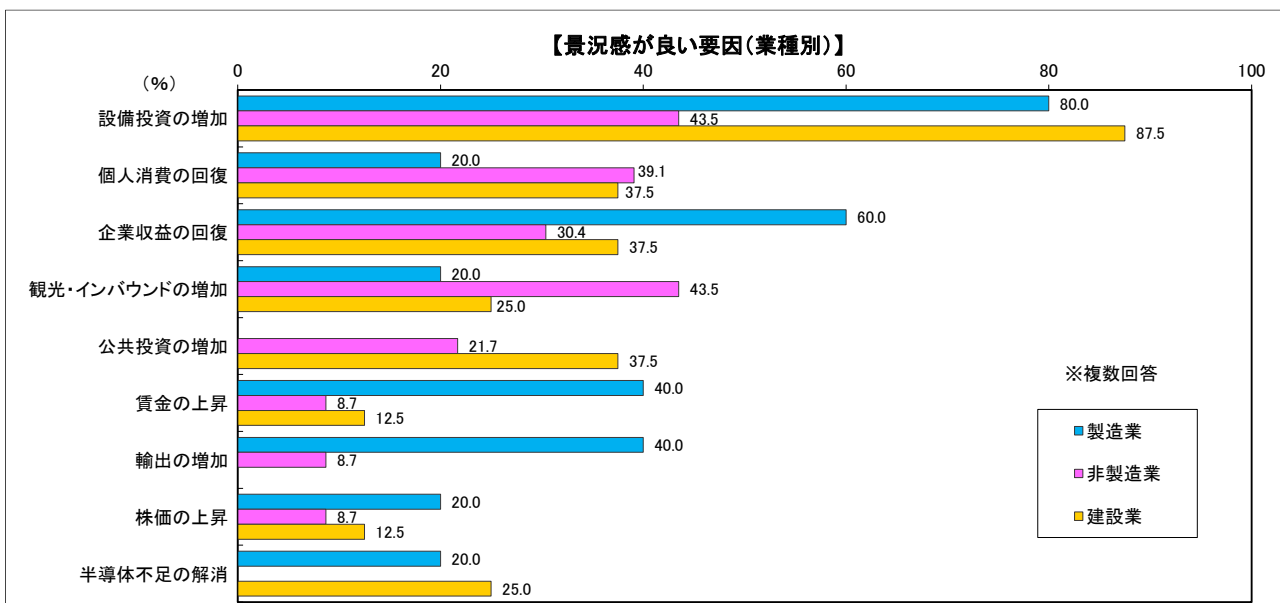
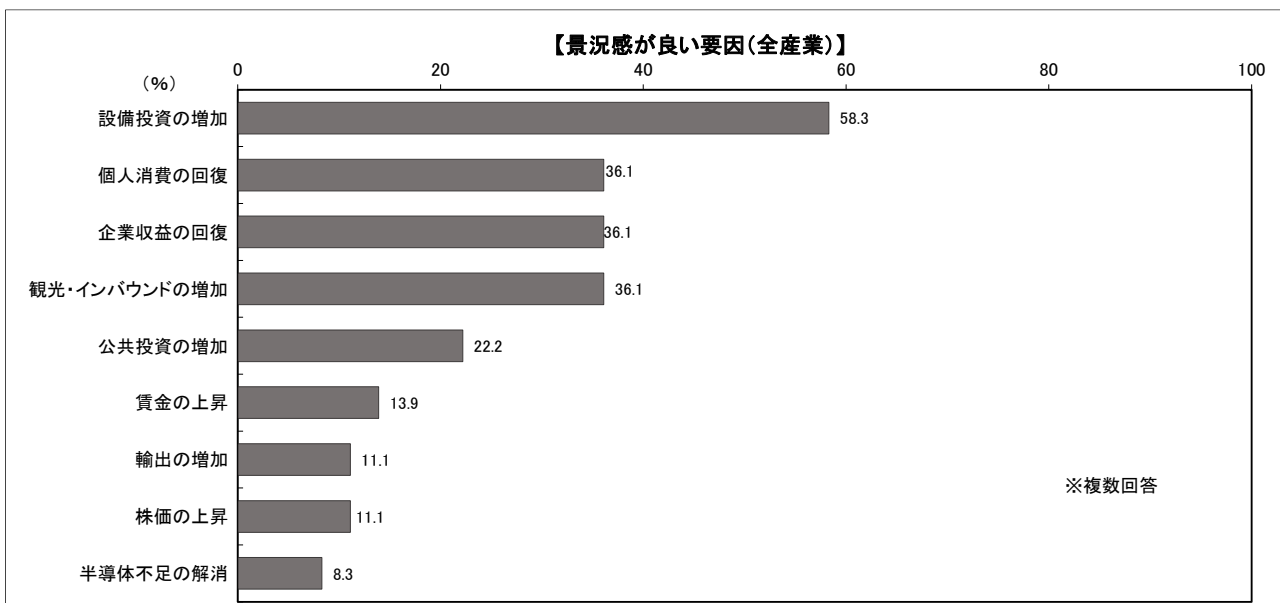
中国地域景況感D.I.の推移（産業別）



2. 景況感の判断要因について

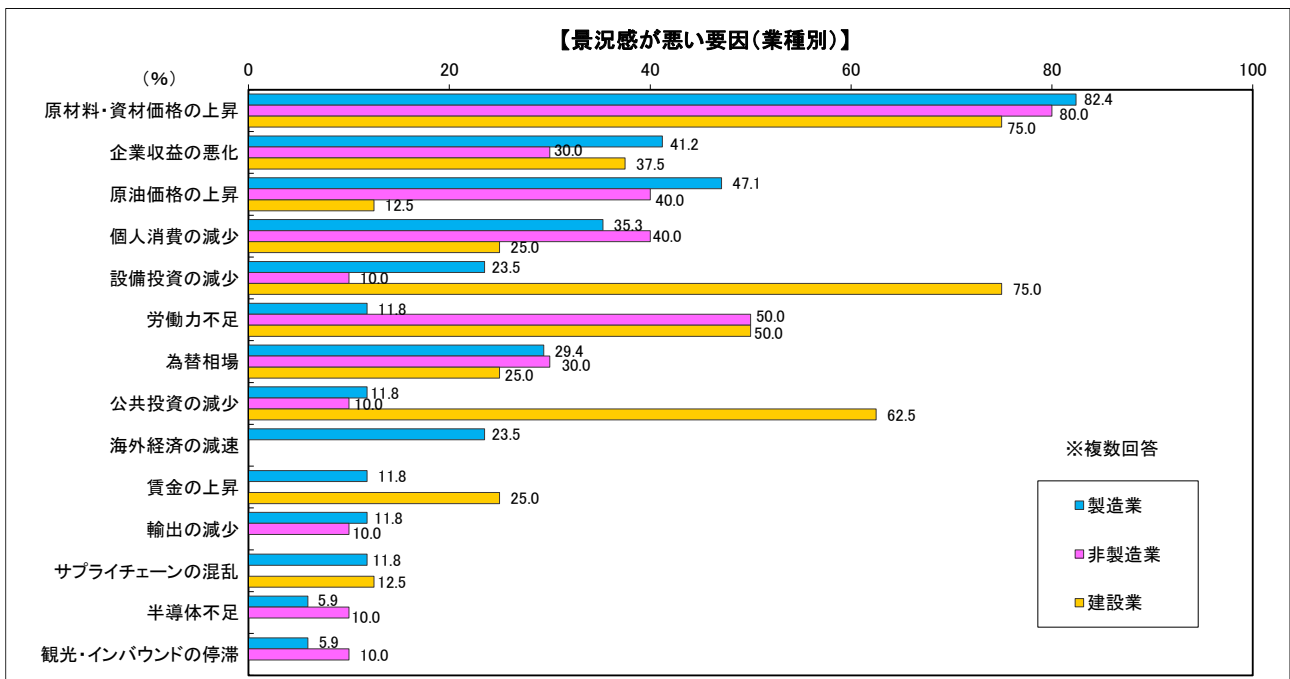
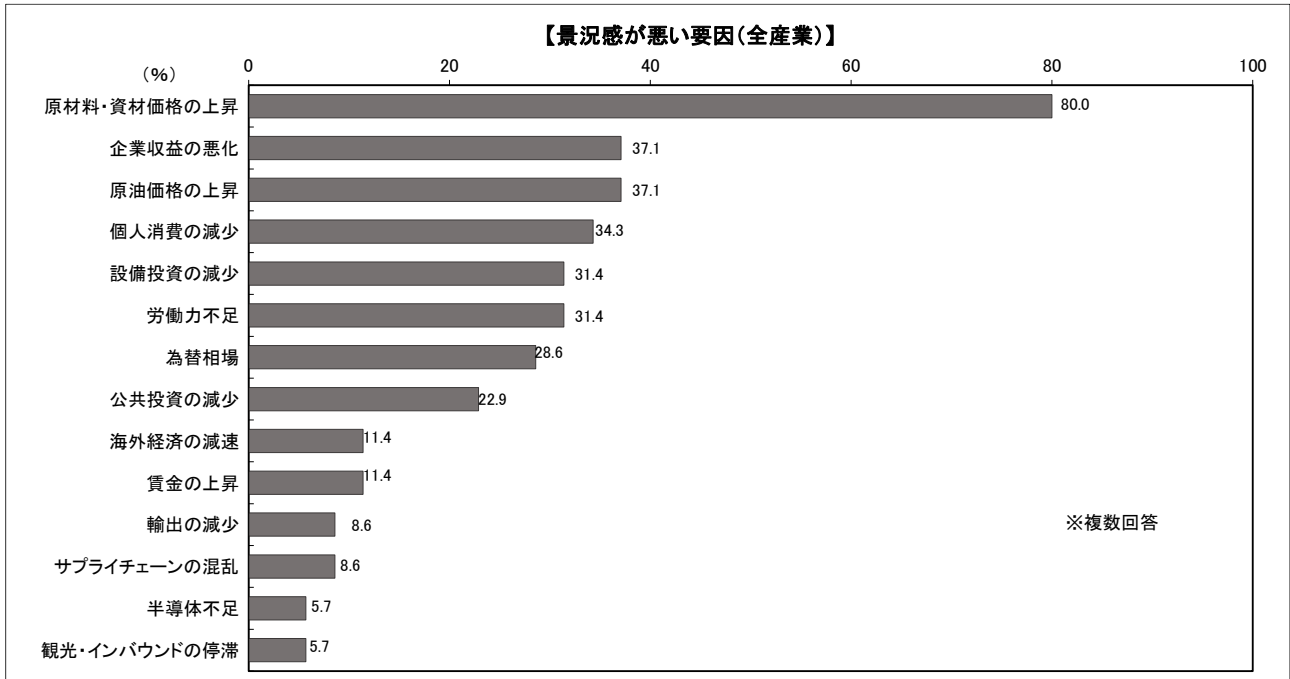
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「設備投資の増加（58.3%）」、「個人消費の回復（36.1%）」、「企業収益の回復（36.1%）」、「観光・インバウンドの増加（36.1%）」などが挙げられている。
- ・非製造業では「設備投資の増加（43.5%）」および「観光・インバウンドの増加（43.5%）」が最も多い。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

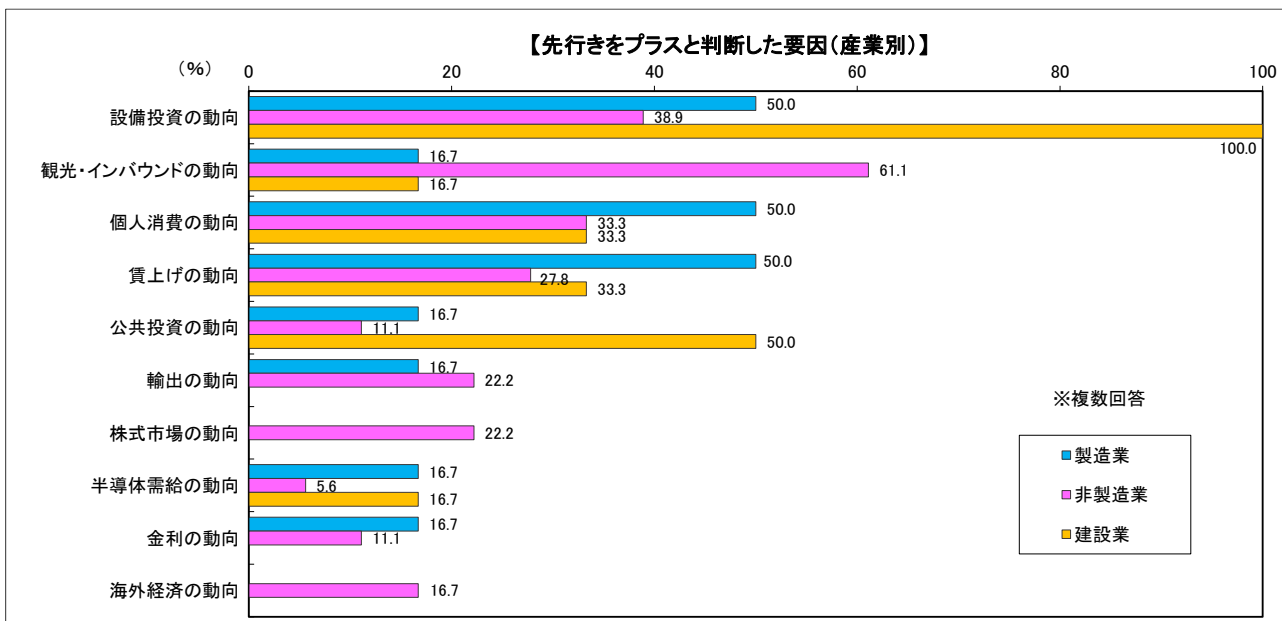
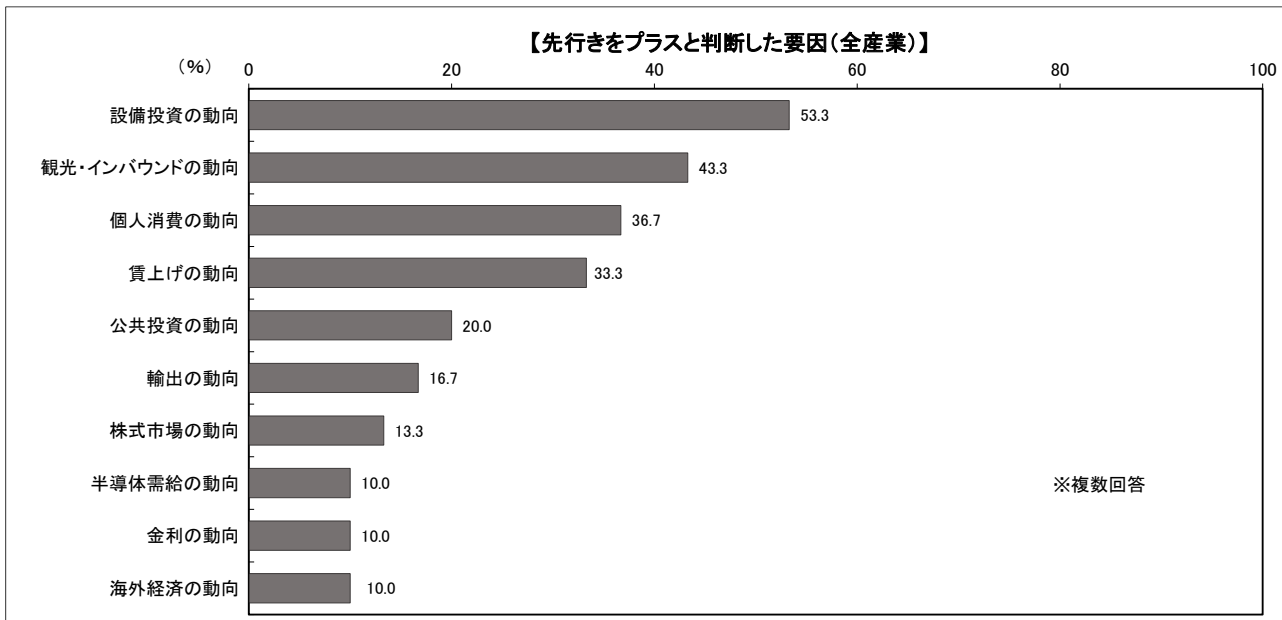
- ・景況感が悪い要因は、「原材料・資材価格の上昇（80.0%）」〔前回比+17.1〕が最も多く、次いで「企業収益の悪化（37.1%）」〔同▲5.8〕,「原油価格の上昇（37.1%）」〔同±0〕となっている。
- ・製造業では、依然として「原材料・資材価格の上昇（82.4%）」〔前回比▲2.2〕が他の項目に比べて著しく割合が高い。また、「原油価格の上昇（47.1%）」〔同+8.6〕の割合が増加している。
- ・建設業では「原材料・資材価格の上昇（75.0%）」に加え、「設備投資の減少（75.0%）」,「公共投資の減少（62.5%）」の割合も高い。



3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

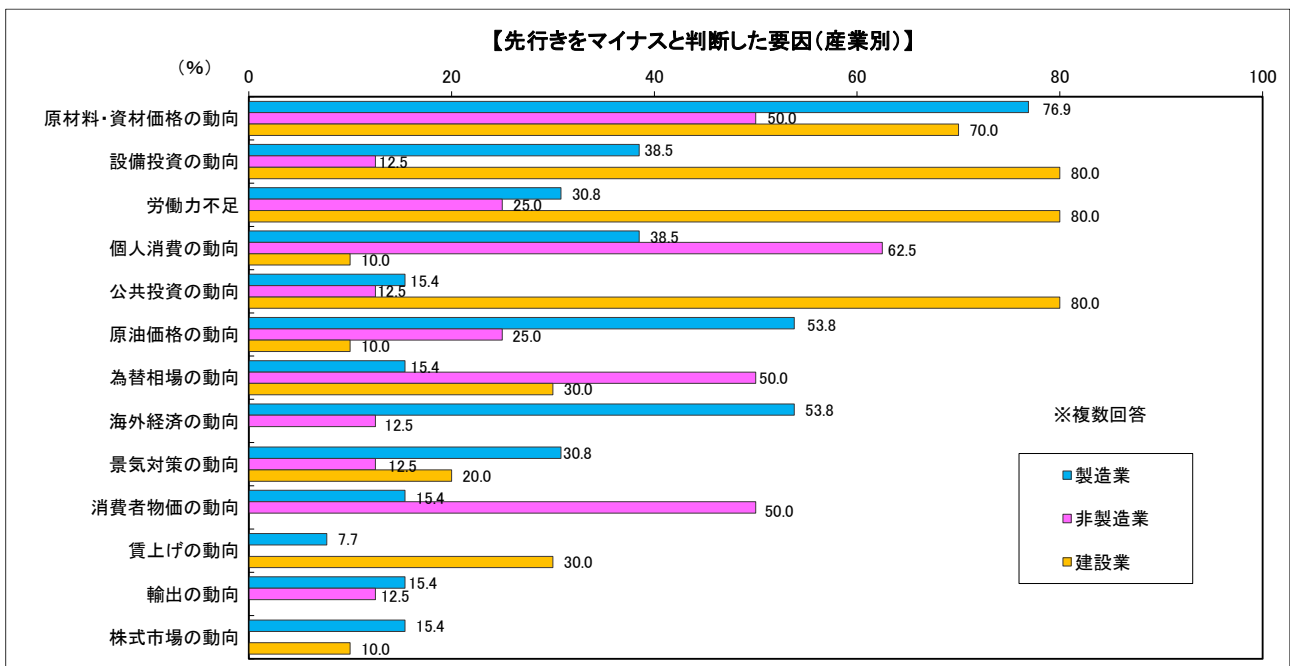
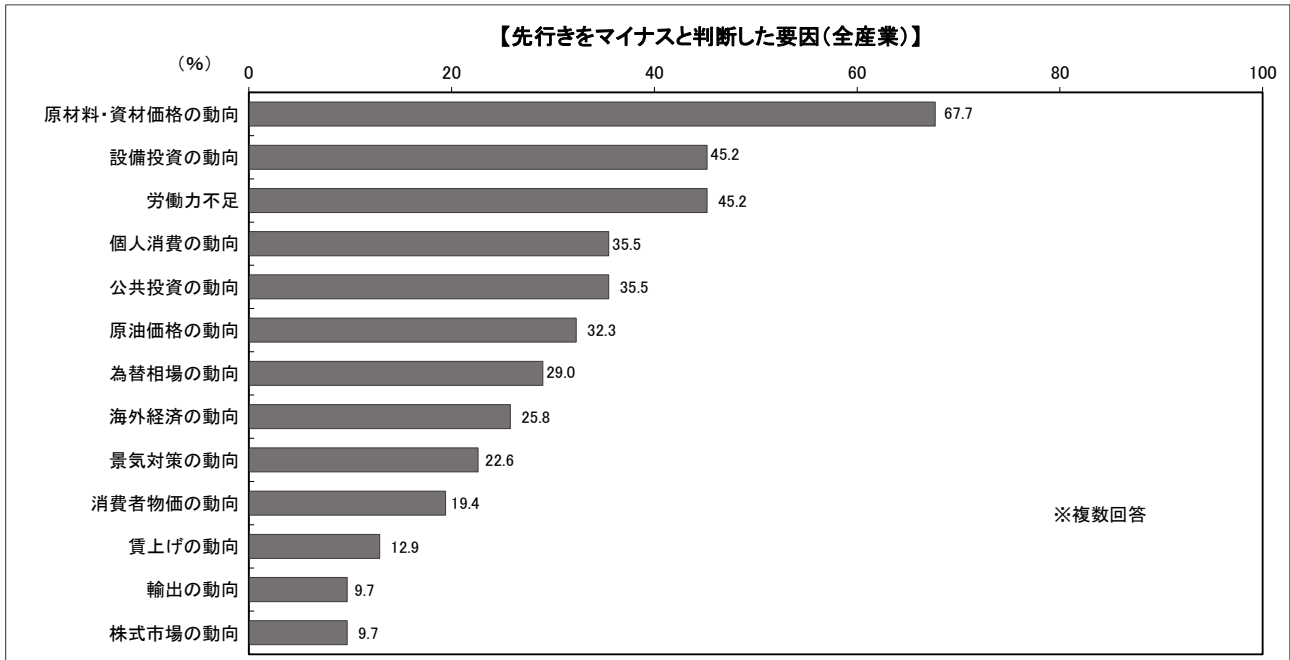
（1）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「設備投資の動向（53.3%）」，「観光・インバウンドの動向（43.3%）」，「個人消費の動向（36.7%）」が挙げられている。
- ・非製造業では「観光・インバウンドの動向（61.1%）」が最も多い。



(2) 先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（67.7%）」〔前回比+0.2〕，「設備投資の動向（45.2%）」〔同+7.7〕，「労働力不足（45.2%）」〔同+2.7〕が挙げられている。
- ・製造業では「原材料・資材価格の動向（76.9%）」が最も多い。
- ・建設業では「設備投資の動向（80.0%）」，「労働力不足（80.0%）」，「公共投資の動向（80.0%）」が最も多い。

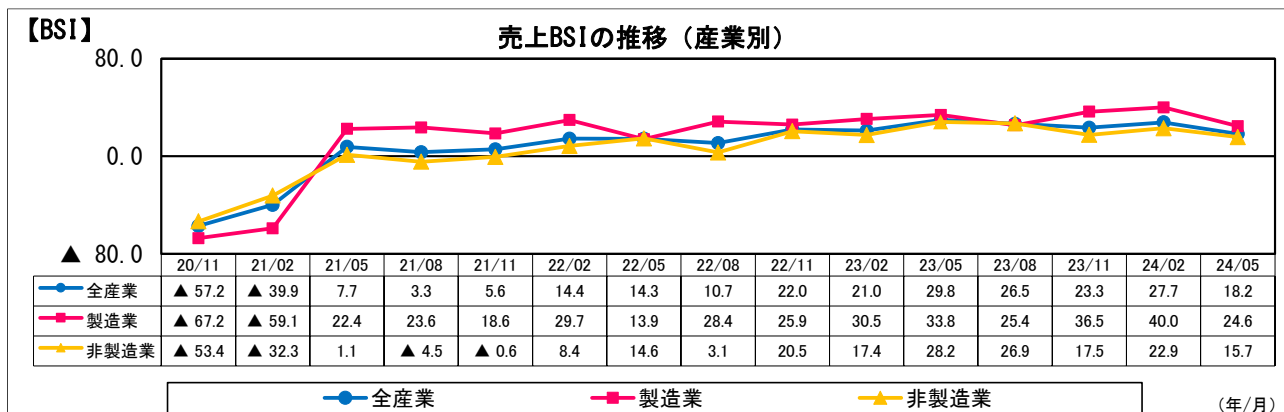


Ⅱ. 業績見通し

- ・売上判断BSIは+18.2となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- ・利益判断BSIは▲1.8となり、製造業で増益、非製造業で減益の見通し。

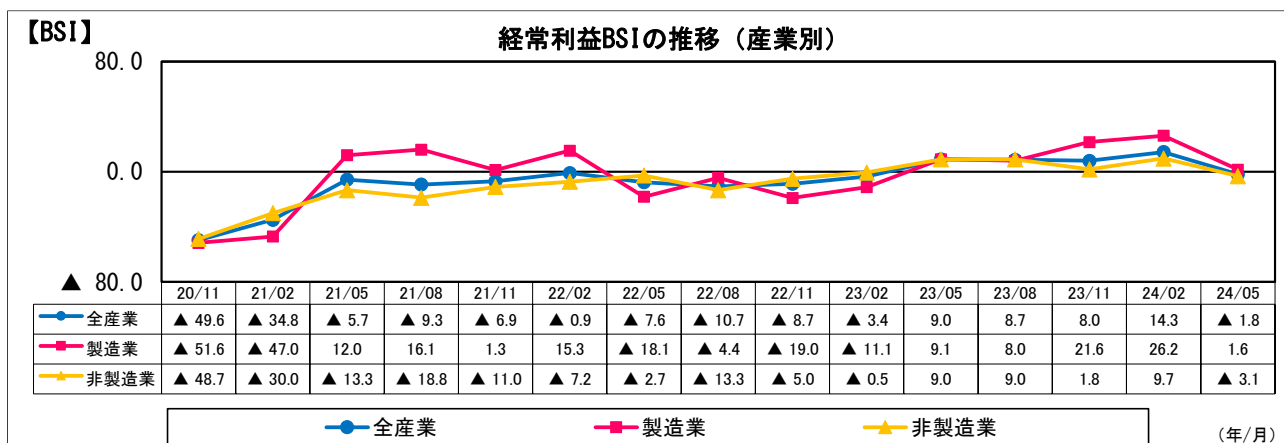
1. 2024年度の売上見通しについて

- ・2024年度の売上見通しについては、「増加」が37.3%、「横這い」が43.6%、「減少」が19.1%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+18.2〔前回比▲9.5〕となり、引き続き増収を見込む企業があるものの、前回調査からは減少しており慎重な見方をしている。



2. 2024年度の利益見通しについて

- ・2024年度の利益見通しについては、「増加」が28.0%、「横這い」が42.2%、「減少」が29.8%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲1.8〔前回比▲16.1〕と、5期ぶりに減益予想に転じた。



Ⅲ. 原油・天然ガス価格，原材料・資材価格，為替相場の影響等

（原油・天然ガス価格の影響）

- ・原油・天然ガスの価格上昇により，59%が収益に悪影響を受けているものの，30%が影響は受けていないとしている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により，75%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は64%が上昇，32%が横這いとしている。また，上昇品目は「鋼材」，「石油製品」などが挙げられている。
- ・先行きの原材料・資材価格動向は，「上昇」が62%，「横這い」が38%となっている。

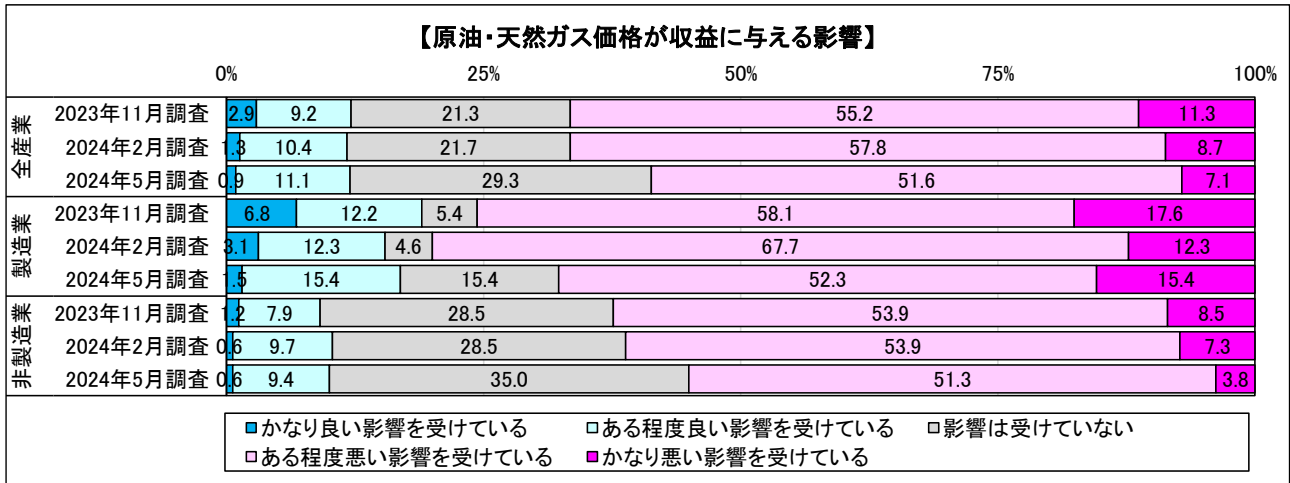
（為替相場の影響）

- ・現在の為替水準は，「収益に影響は受けていない」が48%，「収益に悪い影響を与える」が35%となっている。
- ・為替相場の悪影響による具体策として「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（40%），「固定費削減」（30%）などが挙げられている。
- ・適正な為替水準は，「120円～130円未満」が37%，「130円～140円未満」が32%となっている。

1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」，「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響については，「悪い影響」が58.7%〔前回比▲7.8〕，「影響は受けていない」が29.3%〔同+7.6〕と，悪影響の割合が少なくなっている。
- ・製造業・非製造業ともに「影響は受けていない」の割合が増えている。（製造業15.4%〔前回比+10.8〕，非製造業35.0%〔同+6.5〕）

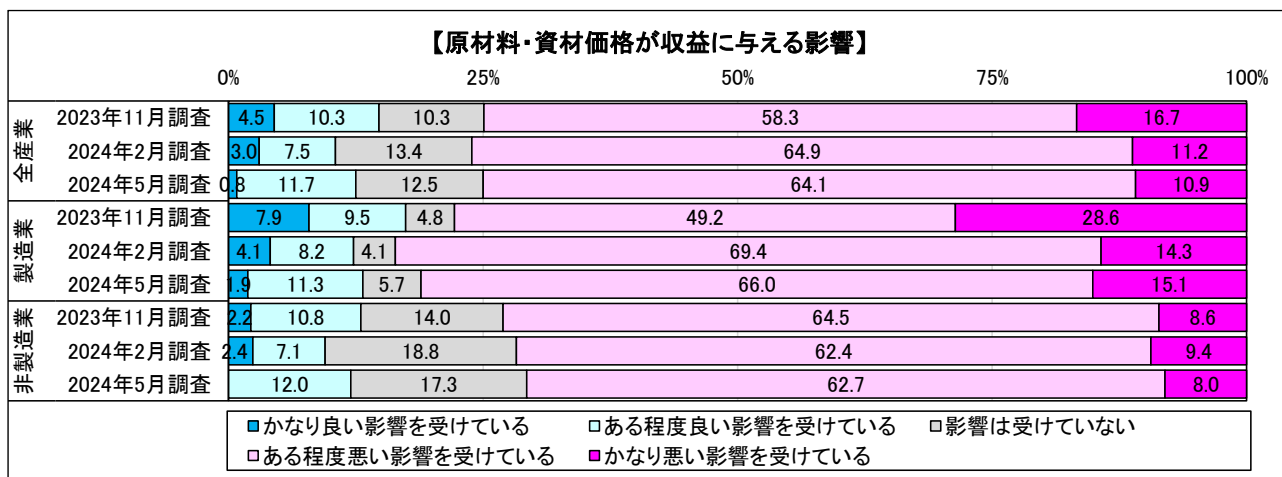


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が 75.0%〔前回比▲1.1〕と依然として高い状態が続いている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続している。
(製造業 81.1%〔前回比▲2.6〕, 非製造業 70.7%〔同▲1.1〕)

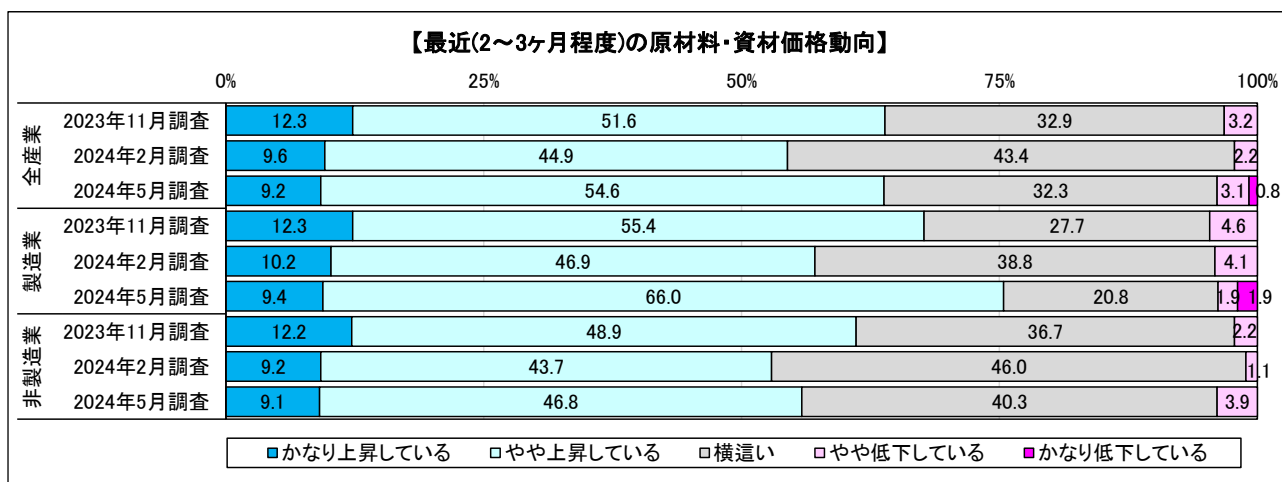


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

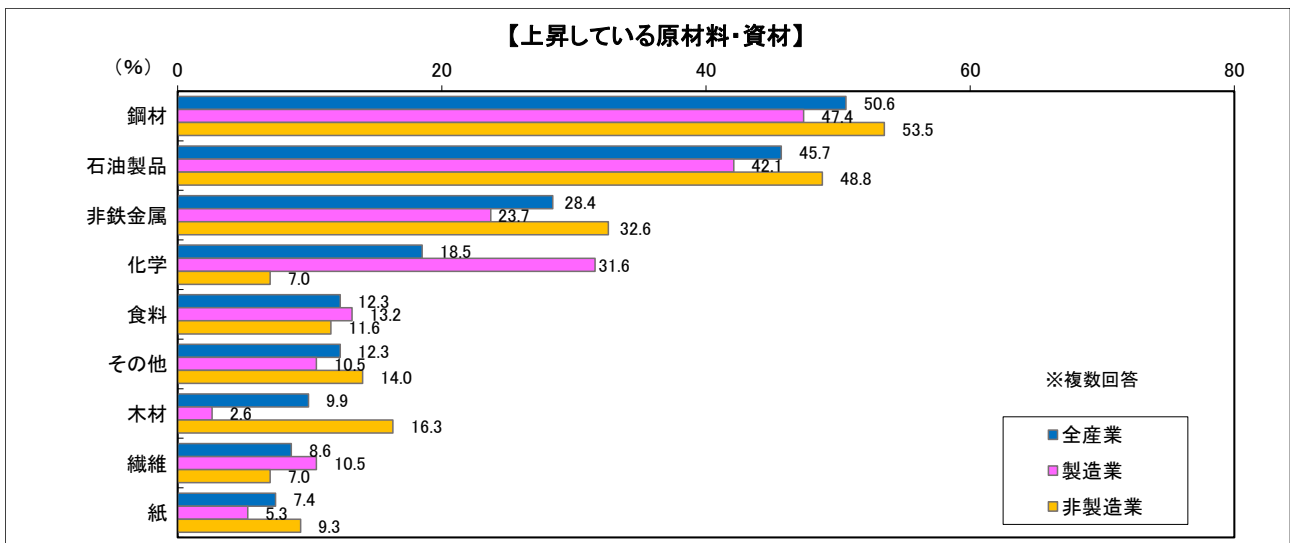
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が 63.8%〔前回比+9.3〕と増加している。
- ・特に製造業では「上昇」が大幅に増加している。(57.1%→75.4%〔前回比+18.3〕)



②上昇している原材料・資材について

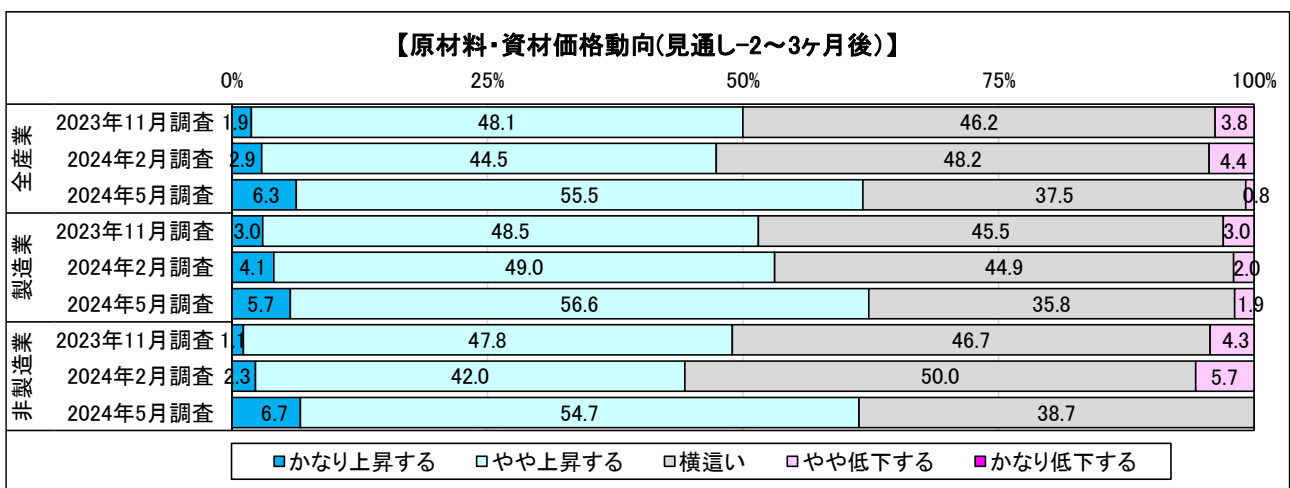
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(50.6%)」〔前回比▲10.2〕が最も多く、次いで「石油製品(45.7%)」〔同▲5.7〕, 「非鉄金属(28.4%)」〔同+5.4〕, 「化学(18.5%)」〔同▲4.5〕となっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が61.8%〔前回比+14.4〕, 「横這い」が37.5%〔同▲10.7〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「上昇」が大幅に増加しており, 引き続き原材料・資材価格の高い状態が続くと見込んでいる。
(製造業 62.3%〔前回比+9.2〕, 非製造業 61.4%〔同+17.1〕)



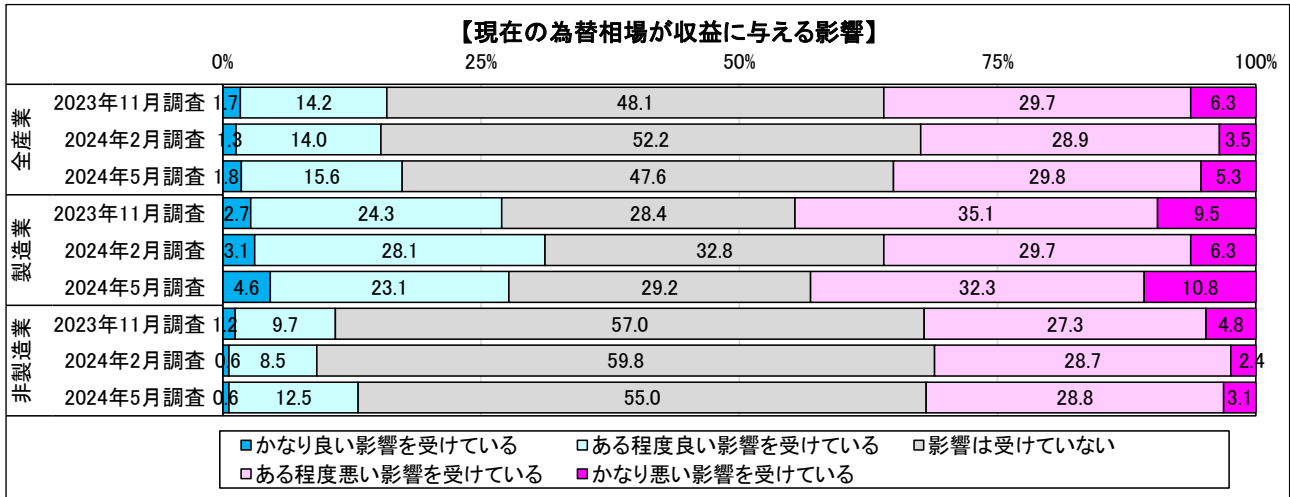
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場：今回5月調査 152～157円，前回2月調査：146～150円，前々回11月調査：147～151円〕

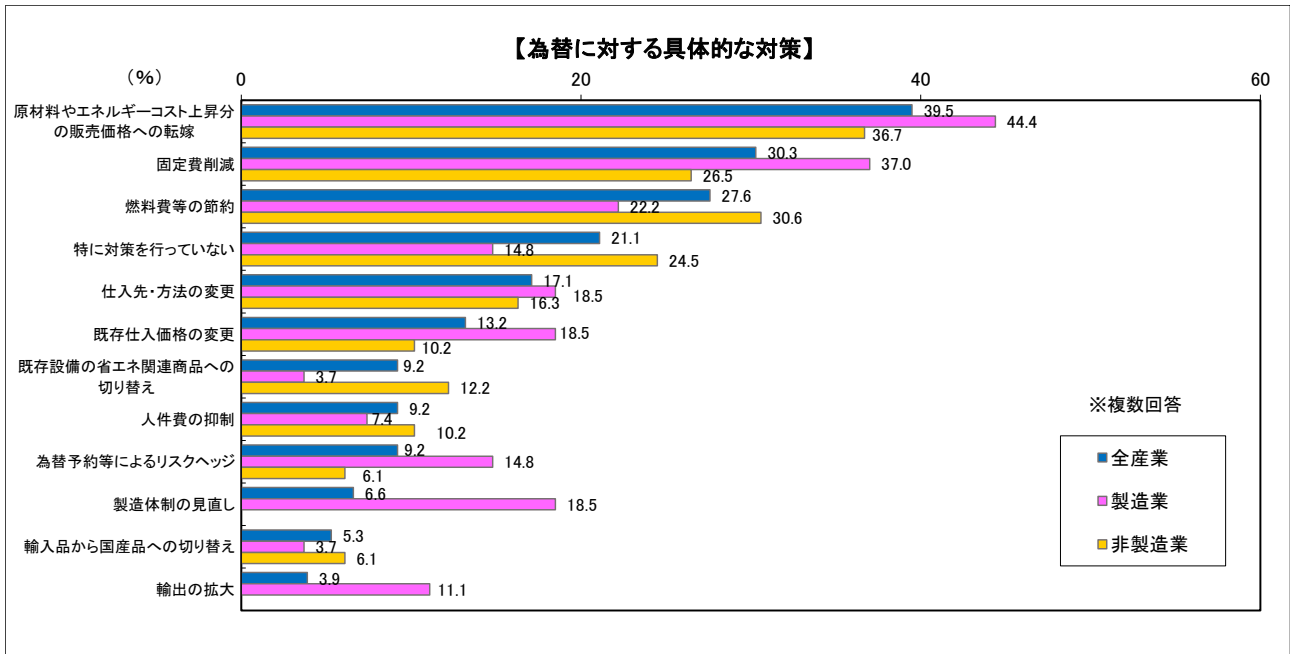
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」，「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については、「良い影響」が17.4%〔前回比＋2.1〕，「影響は受けていない」が47.6%〔同▲4.6〕，「悪い影響」が35.1%〔同＋2.7〕となっている。
- ・製造業では「悪い影響」が43.1%〔前回比＋7.1〕と増加している。



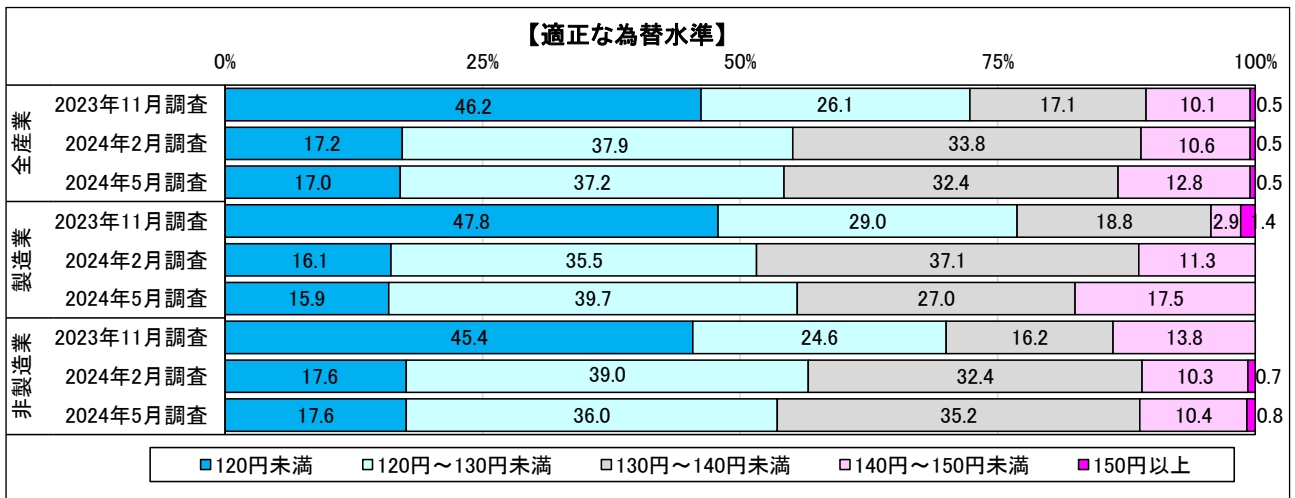
(2) 為替に対する具体的な対策について（悪影響を受けているとした回答が対象）

- ・具体的な対策については、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁（39.5%）」〔前回比▲22.7〕が最も多く、次いで「固定費削減（30.3%）」〔同▲7.5〕，「燃料費等の節約（27.6%）」〔同▲4.8〕となっている。
- ・一方で、「特に対策を行っていない」が21.1%〔今回初調査〕と上位に位置している。



(3) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については、「120円～130円未満」が37.2%〔前回比▲0.7〕と最も多く、次いで「130円～140円未満」が32.4%〔同▲1.4〕となっている。
- ・製造業では「140円～150円未満」が17.5%〔前回比+6.2〕と増加している。



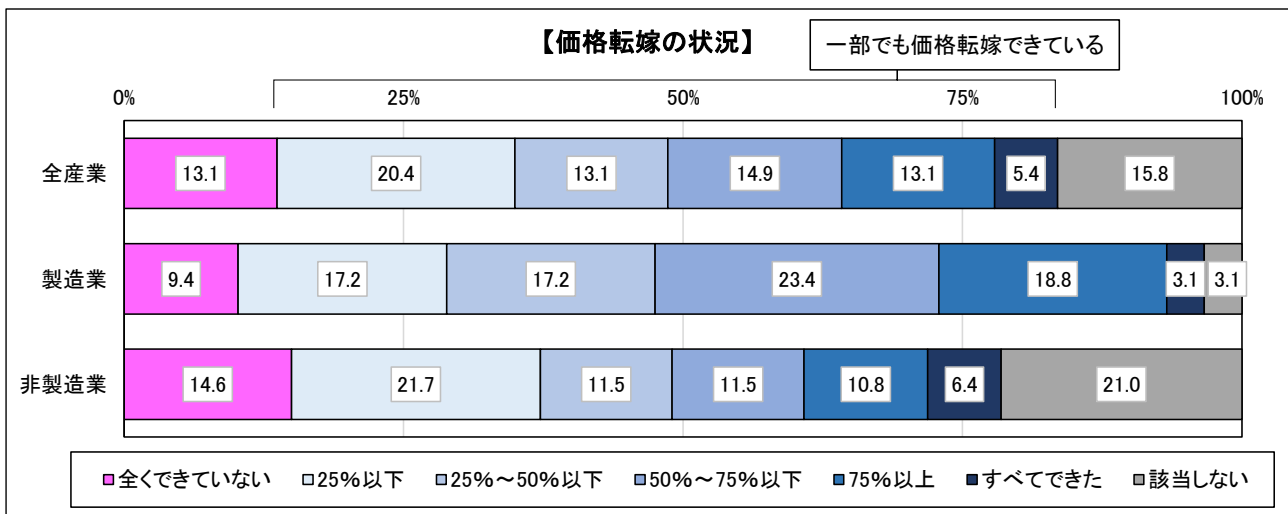
IV. 価格転嫁 [今回より追加調査]

- 「一部でも価格転嫁できている」とした回答は67%、「全くできていない」とした回答は13%となっている。
- 「労務費」については、価格転嫁できていないとする回答が69%となっている。

1. 価格転嫁について

(1) 現在（2024年5月）の価格転嫁の状況について

- 価格転嫁の状況については、「一部でも価格転嫁できている」が66.9%となっている。内訳は「25%以下」が20.4%と最も多く、次いで「50%～75%以下」が14.9%となっている。なお、「全くできていない」が13.1%と1割を超えている。
- 製造業では「一部でも価格転嫁できている」が79.7%と、非製造業（61.9%）より価格転嫁が進んでいる。

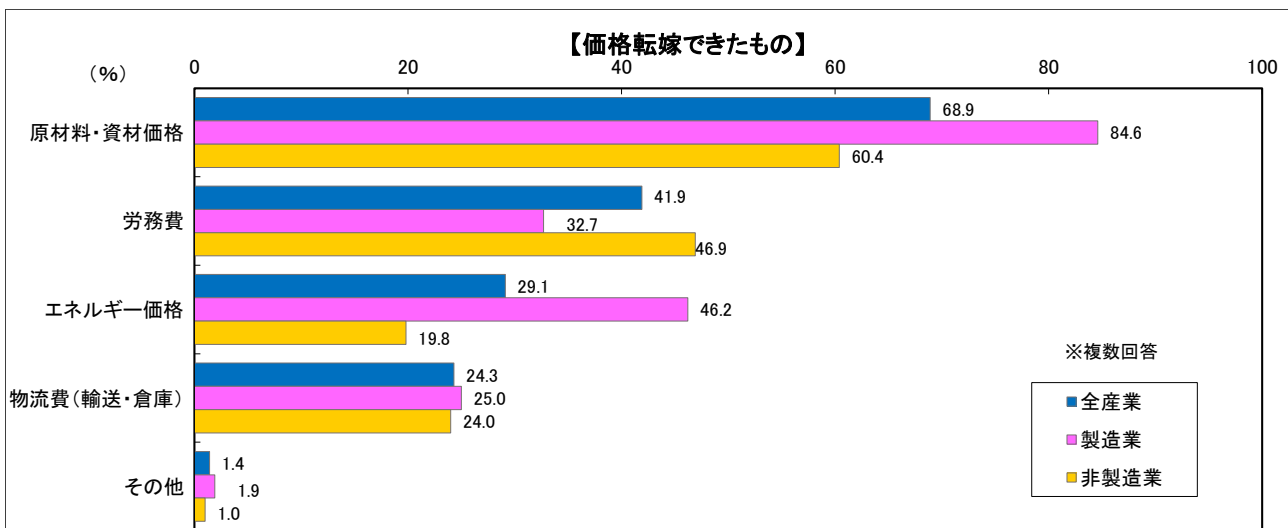


※「その他」は除外しているため、合計は100%にならない。

(2) 費目別価格転嫁の可否について

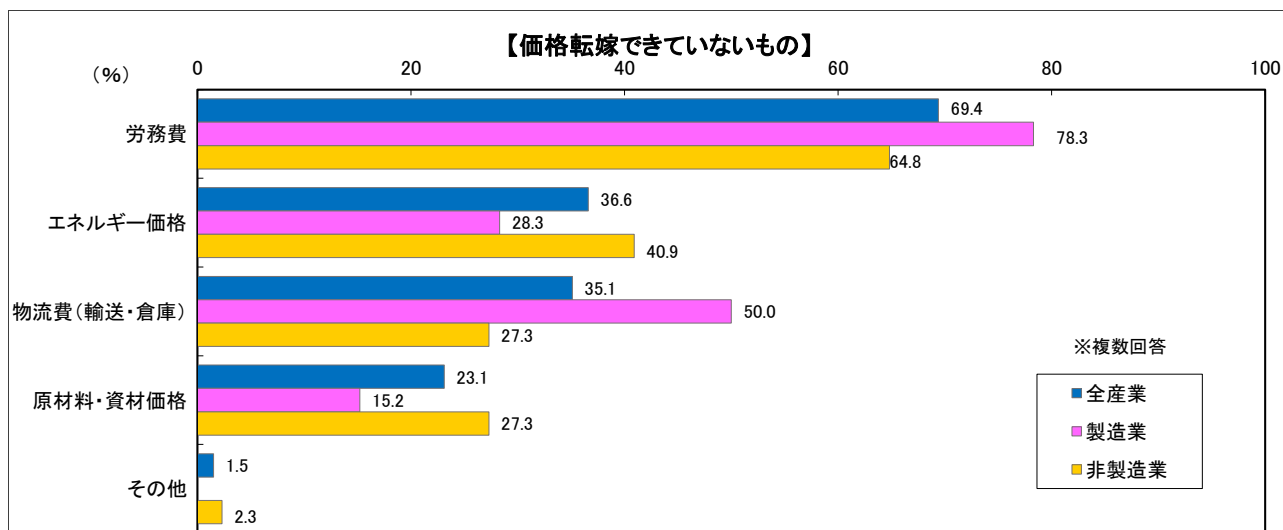
① 価格転嫁できたもの

- 一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(68.9%)」が最も多く、次いで「労務費(41.9%)」となっている。
- 特に製造業では「原材料・資材価格」について価格転嫁が進んでいる。



②価格転嫁できていないもの

- ・価格転嫁できていない費目としては、「労務費(69.4%)」が最も多く、次いで「エネルギー価格(36.6%)」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「労務費」の割合が特に大きく、賃上げの原資となりうる「労務費」の価格転嫁はあまり進んでいない結果となった。(製造業 78.3%, 非製造業 64.8%)
- ・「物流費(輸送・倉庫)」については、特に製造業(50.0%)で価格転嫁が進んでいない。

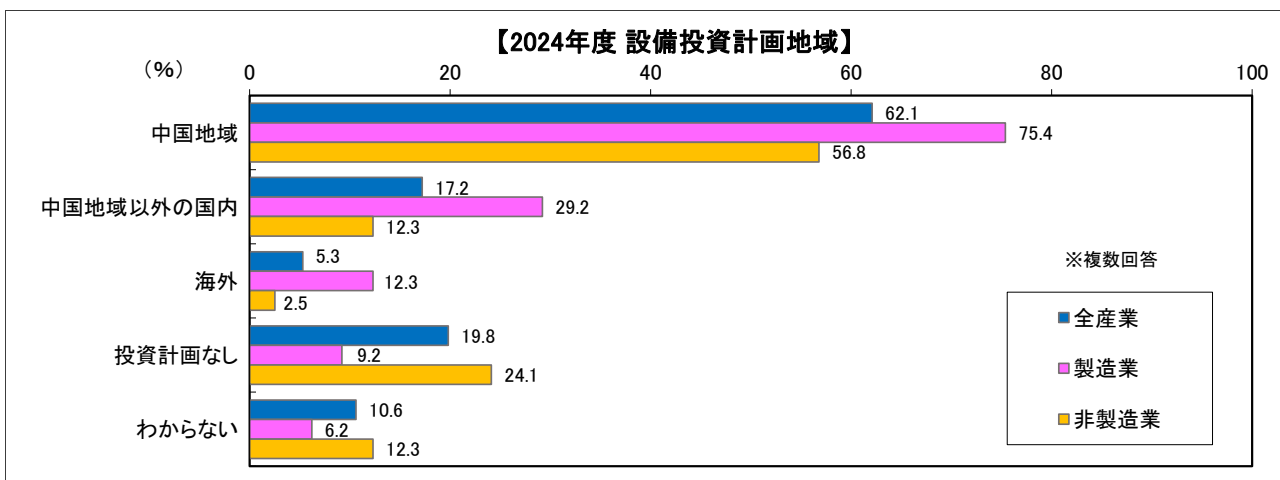


V. 設備投資等（中国地域）

- 2024年度の中国地域への設備投資計画は62%となっており、前回（62%）と同じ水準で計画されている。
- 投資額は、「増加（2023年度比）」が32%、「横這い」が52%、「減少」が16%となっている。
- 主な投資目的は、「維持・補修」，「合理化・省力化」，「デジタルトランスフォーメーション（DX）」，「増産・拡販」，「脱炭素・カーボンニュートラル・GX」の順となっている。

1. 中国地域への設備投資計画の有無について

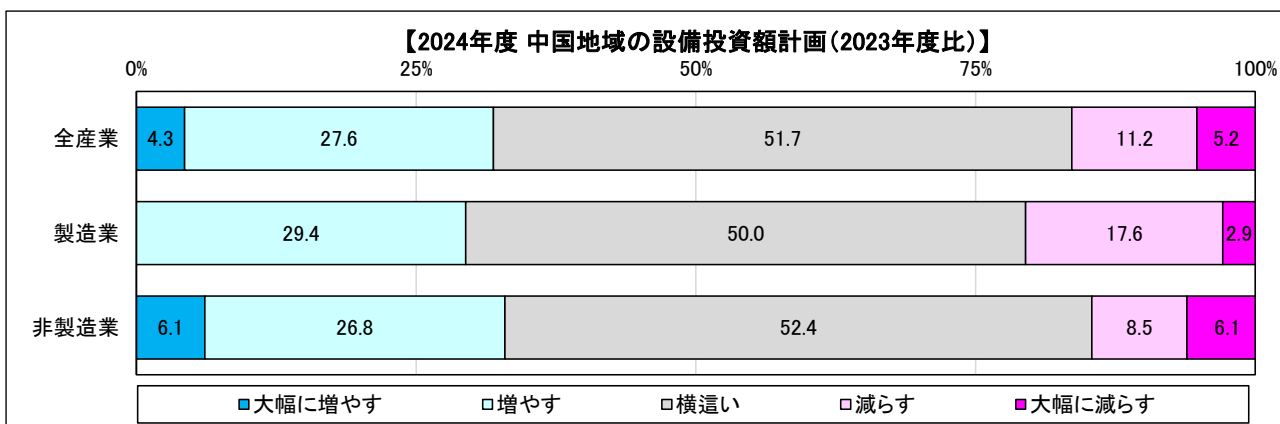
- 2024年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が62.1%〔前回比+0.1〕となっている。
- 製造業では75.4%〔前回比▲4.3〕，非製造業では56.8%〔同+1.6〕となっており、ほぼ同じ水準を維持している。



2. 投資内容について ※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

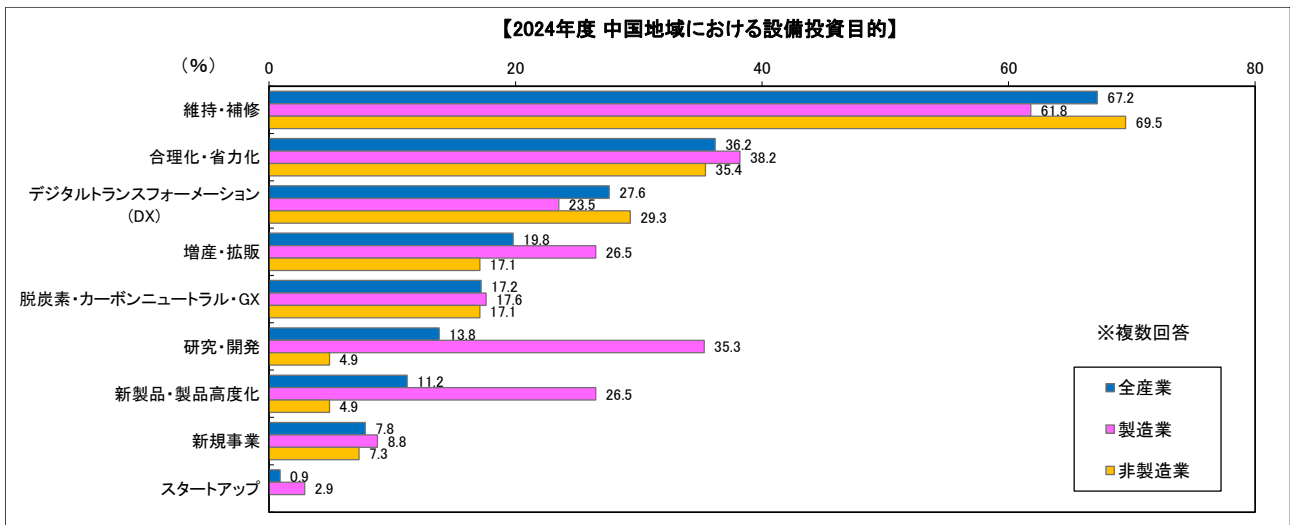
(1) 投資額の増減について ※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

- 2024年度の設備投資額計画は、「増加」が31.9%〔前回比▲1.1〕，「横這い」が51.7%〔同▲2.4〕，「減少」が16.4%〔同+3.5〕となっている。



(2) 設備投資等の目的について

- 中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修 (67.2%)」〔前回比▲0.7〕が最も多く、次いで「合理化・省力化 (36.2%)」〔同▲9.7〕, 「デジタルトランスフォーメーション (DX) (27.6%)」〔同+4.7〕となっている。

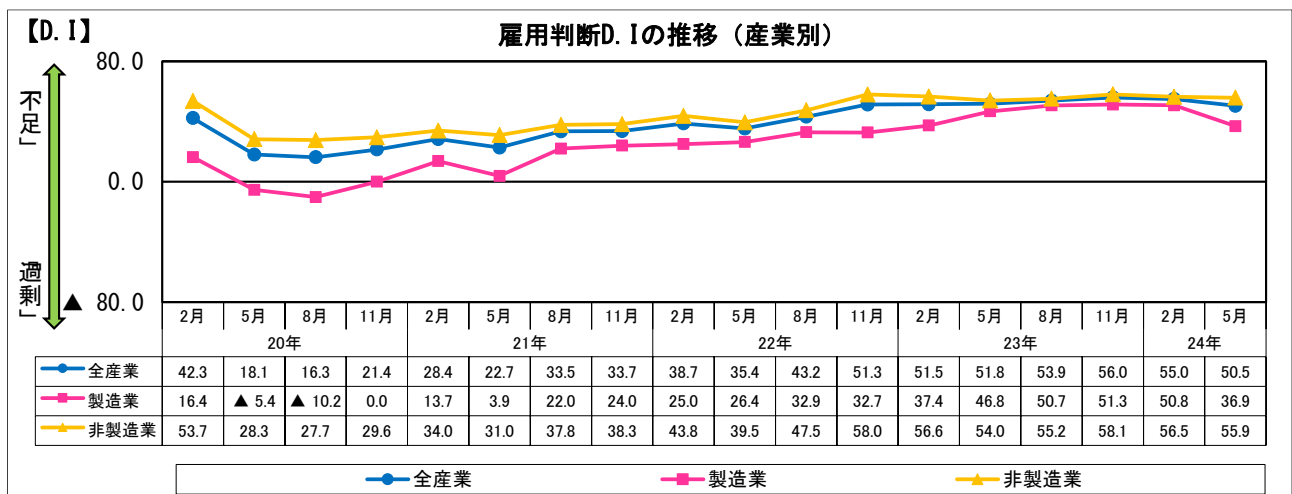


VI. 雇用状況

- 雇用判断D Iは50.5（前回55.0）と不足感が継続している。
- 人手不足の主な対応策として、「正規雇用の増加」（73%）、「賃金の引き上げ」（61%）、「派遣・パート社員の活用」（42%）などが挙げられている。
- 2025年度新卒採用計画は、「前年度並み」が59%、「増やす」が21%、「未定」が14%、「採用しない」が4%、「減らす」が2%となっている。

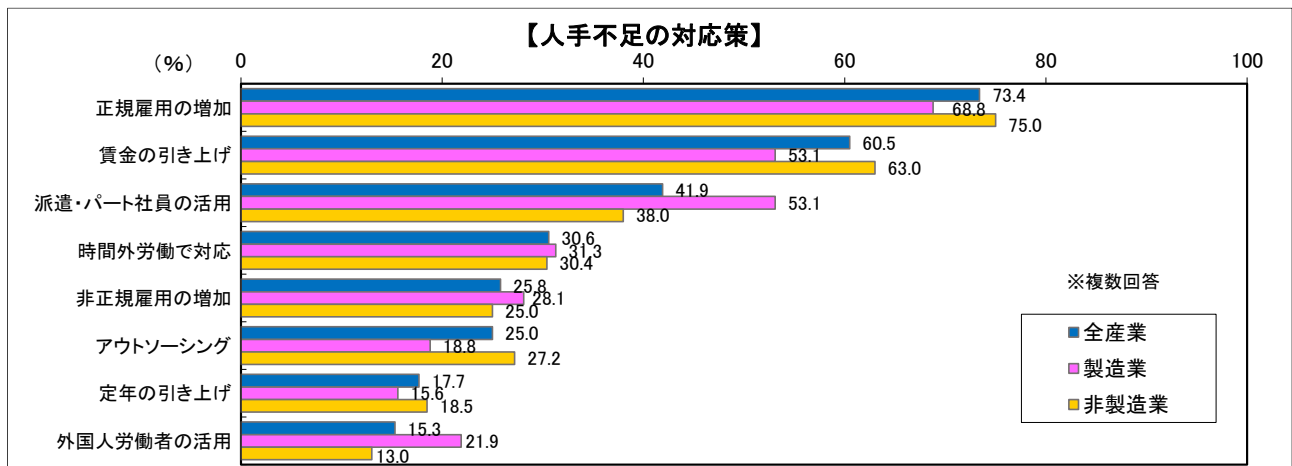
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、50.5〔前回比▲4.5〕と、不足感が継続している。
- 製造業・非製造業ともに不足感が継続しているものの、製造業ではやや緩和している。
（製造業 36.9〔前回比▲13.9〕，非製造業 55.9〔同▲0.6〕）



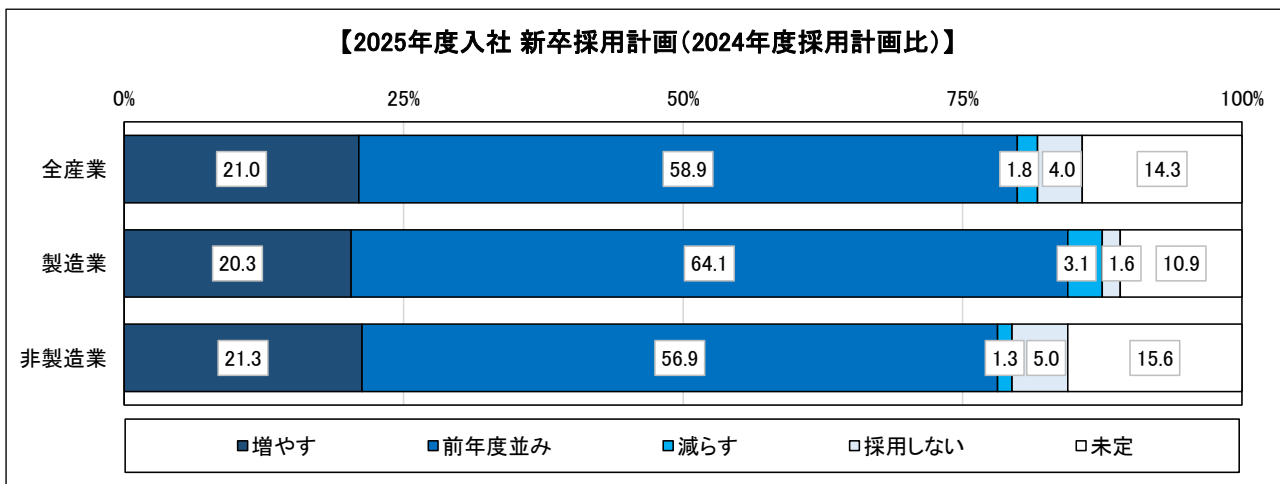
2. 人手不足への対応について

- 人手不足の対応策については「正規雇用の増加（73.4%）」〔前回比▲1.2〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（60.5%）」〔同+10.5〕、「派遣・パート社員の活用（41.9%）」〔同▲3.0〕となっている。
- 製造業・非製造業ともに「賃金の引き上げ」が増加している。
（製造業 53.1%〔前回比+13.6〕，非製造業 63.0%〔同+9.0〕）



3. 新卒採用について

- ・2025年度（2025年4月入社）の新卒採用計画については、「前年並み（58.9%）」〔前回比+9.1〕が最も多い。次いで「増やす（21.0%）」〔同▲8.6〕、「未定（14.3%）」〔同+1.0〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「前年度並み」が増加しており、引き続き学生有利となっている。（製造業 64.1%〔前回比+10.3〕，非製造業 56.9%〔同+8.7〕）



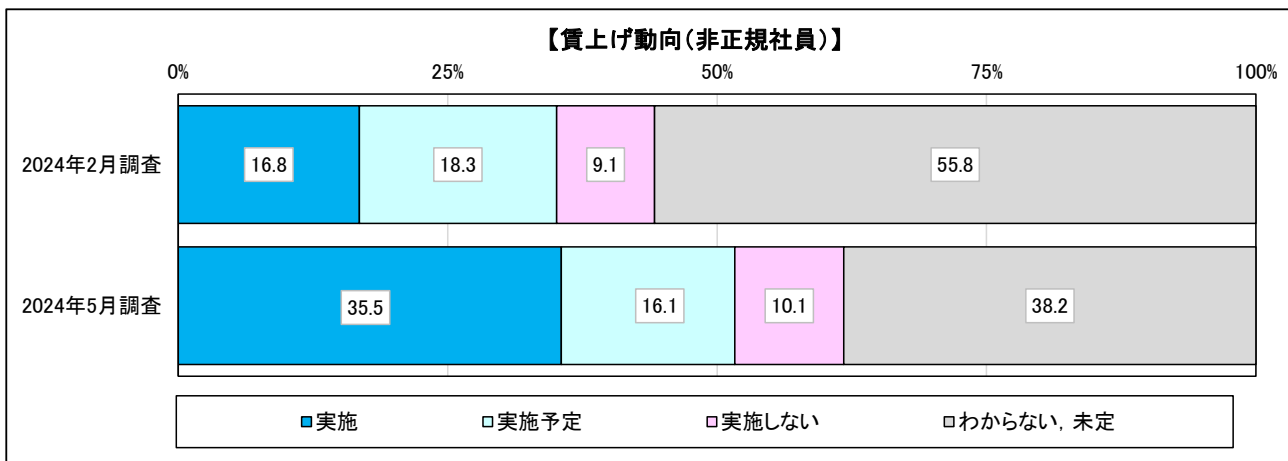
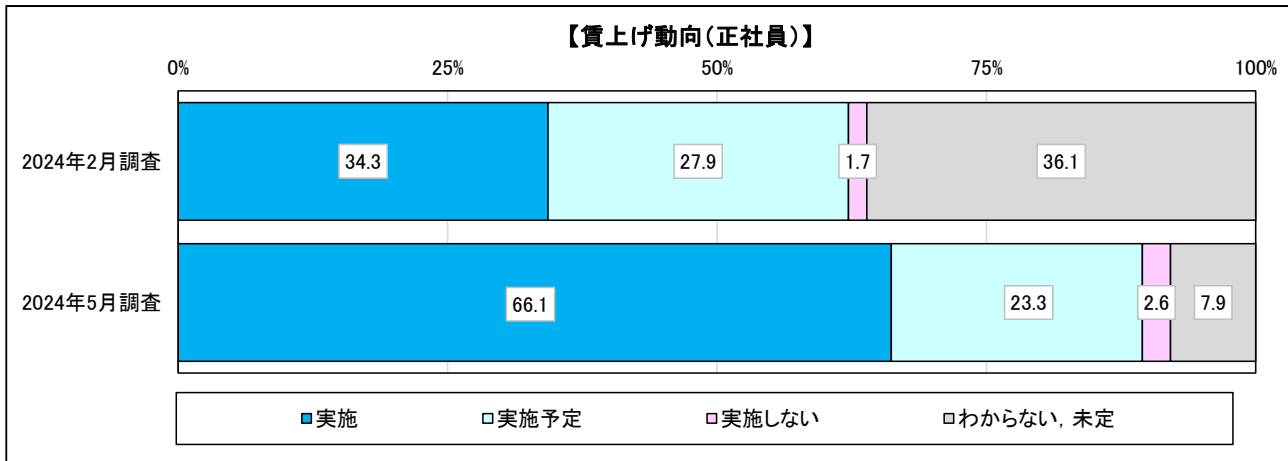
Ⅶ. 賃金動向

- 賃上げを「実施」または「実施予定」との回答は、正社員で89%（前回62%），非正規社員で52%（同35%）となっている。
- 資本金別の正社員の賃上げ「実施」または「実施予定」は、「10億円以上」を除き、資本金が少ないほど多い傾向となっている。
- 賃上げの内容は「ベースアップ」が79%、「定期昇給」が76%となっている。
- 賃上げの目的・理由は、正社員・非正規社員ともに「社員のモチベーション向上」，「人材確保・採用」，「物価上昇への対応」が上位となっている。

1. 賃上げ動向

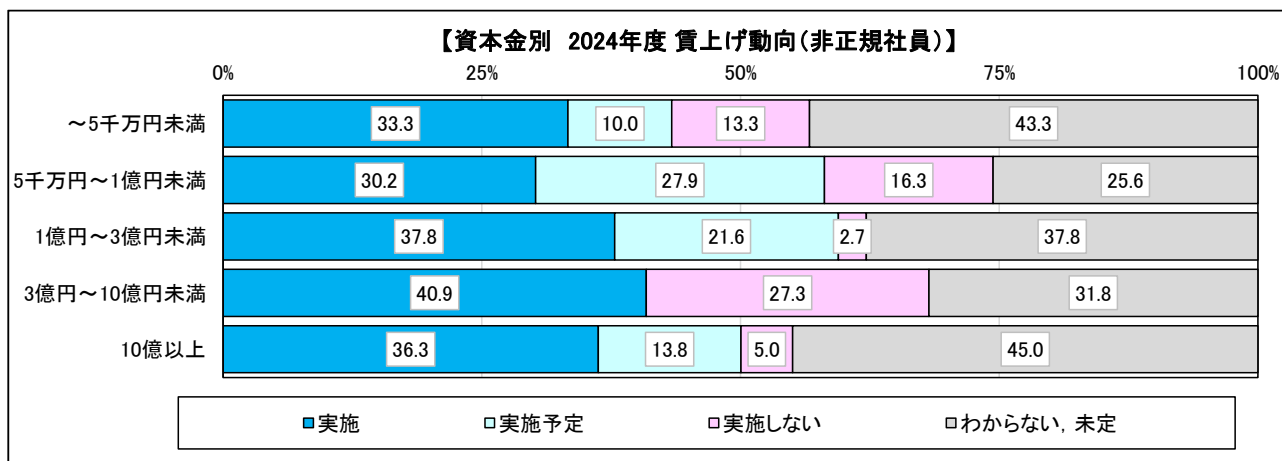
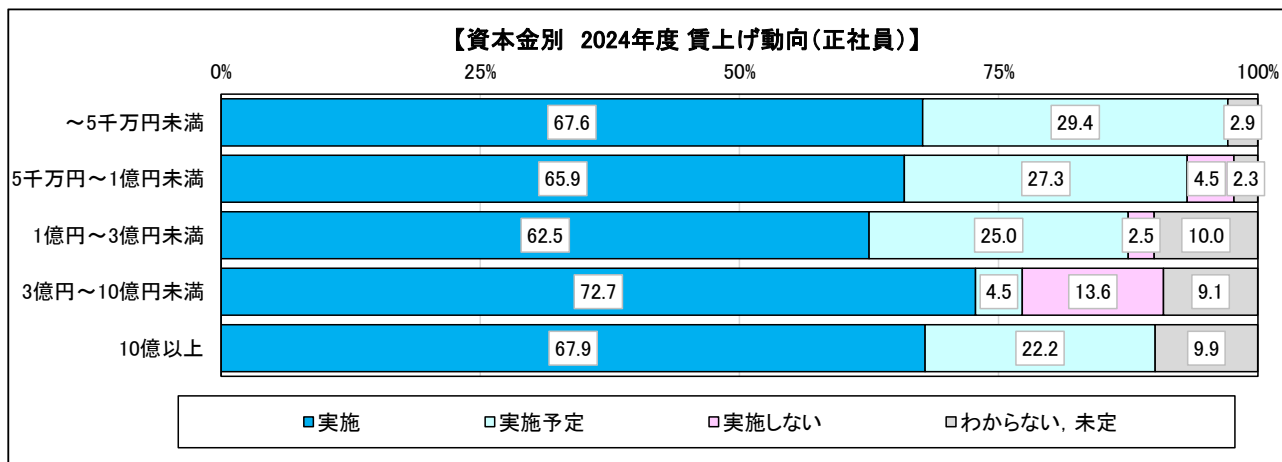
（1）全体動向 ※「実施」：「実施」＋「実施予定」

- 賃上げについては、正社員で「実施」が89.4%〔前回比＋27.2〕，非正規社員で51.6%〔同＋16.5〕となっており、正社員・非正規社員ともに半数以上で実施される。
- 非正規社員については「わからない、未定」が38.2%〔前回比▲17.6〕となっており、正社員と比べて賃上げが進んでいない。



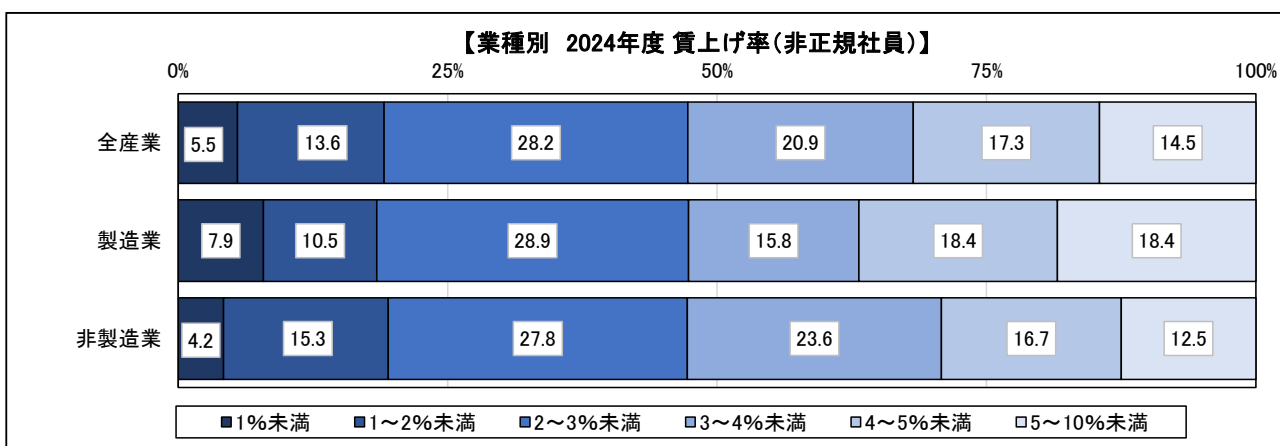
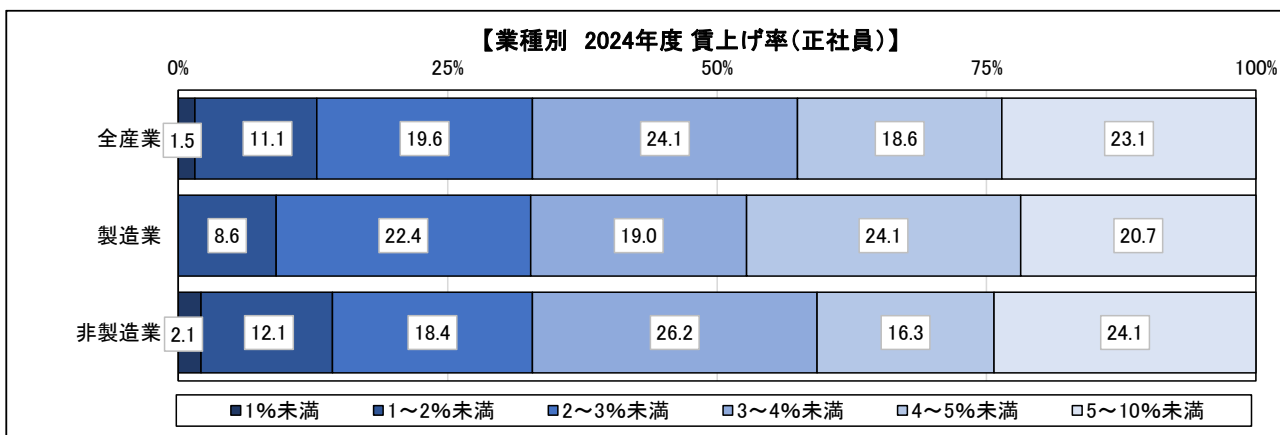
(2) 資本金別動向 ※「実施」:「実施」+「実施予定」

- ・資本金別で「実施」が最も多いのは、正社員で「5千万円未満 (97.0%)」〔前回比+16.0〕, 非正規社員で「1億円~3億円未満 (59.4%)」〔同+14.2〕となっている。
- ・正社員では, 「10億円以上」を除き, 資本金が少ないほど賃上げ実施が多い傾向となっている。



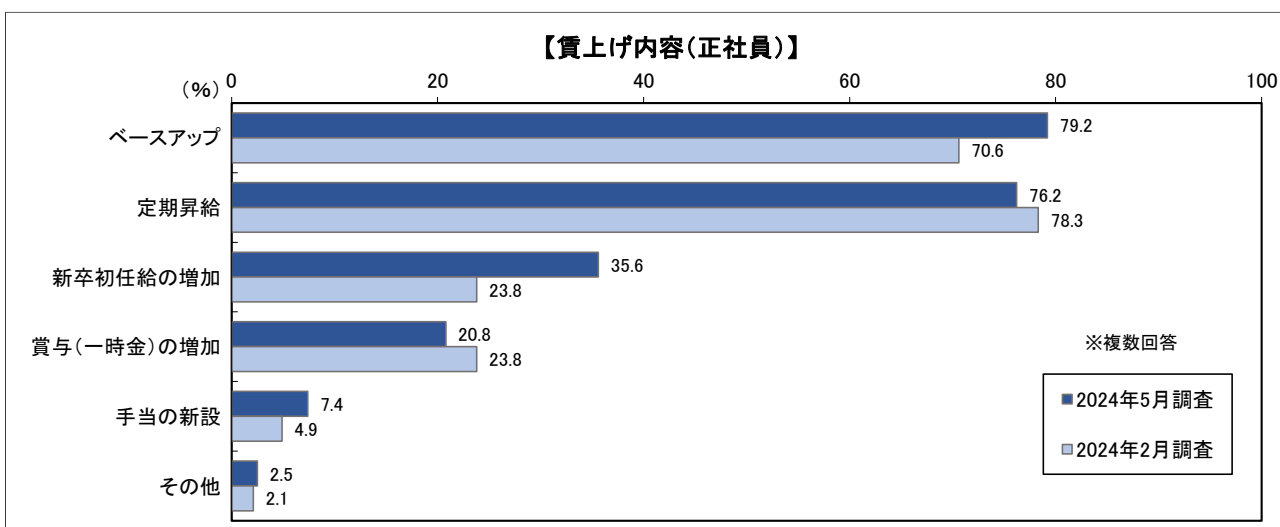
2. 賃金上昇率（2023年度比） ※以下は、賃上げを実施・実施予定の内容。

- ・賃金上昇率（2023年度比）で最も多い上げ幅は、正社員で「3～4%」が24.1%、非正規社員で「2～3%」が28.2%となっている。
- ・2023年5月調査における賃金上昇率で最も多い上げ幅は、正社員で「2～3%」、非正規社員で「1～2%」であったため、トレンドが1段階上昇している。



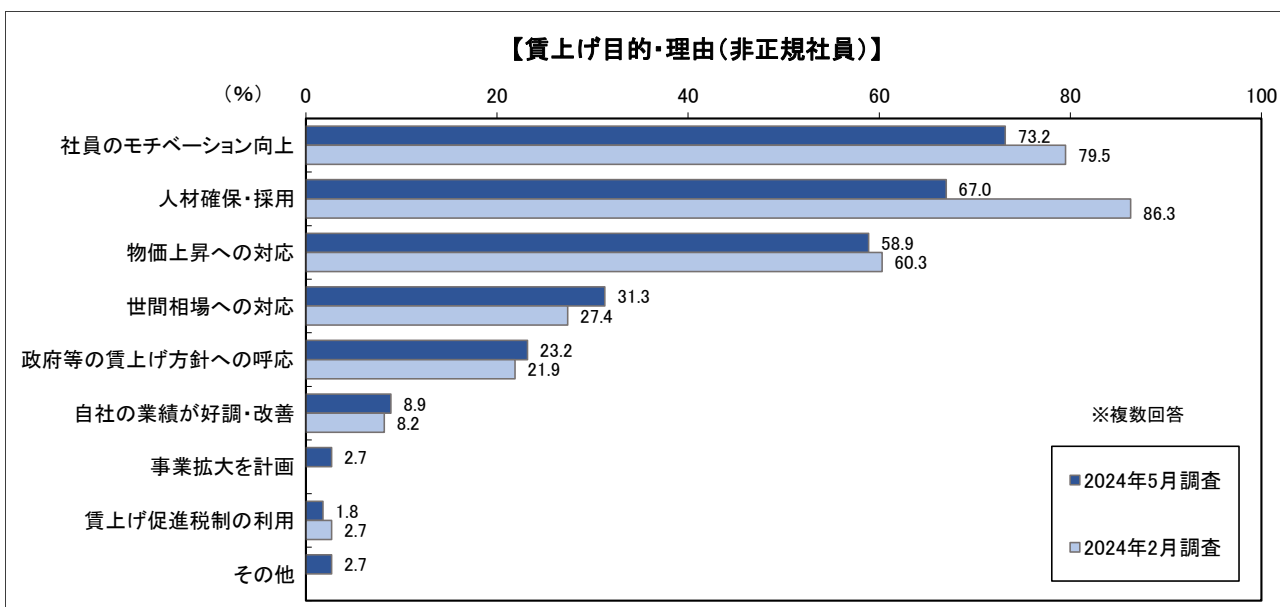
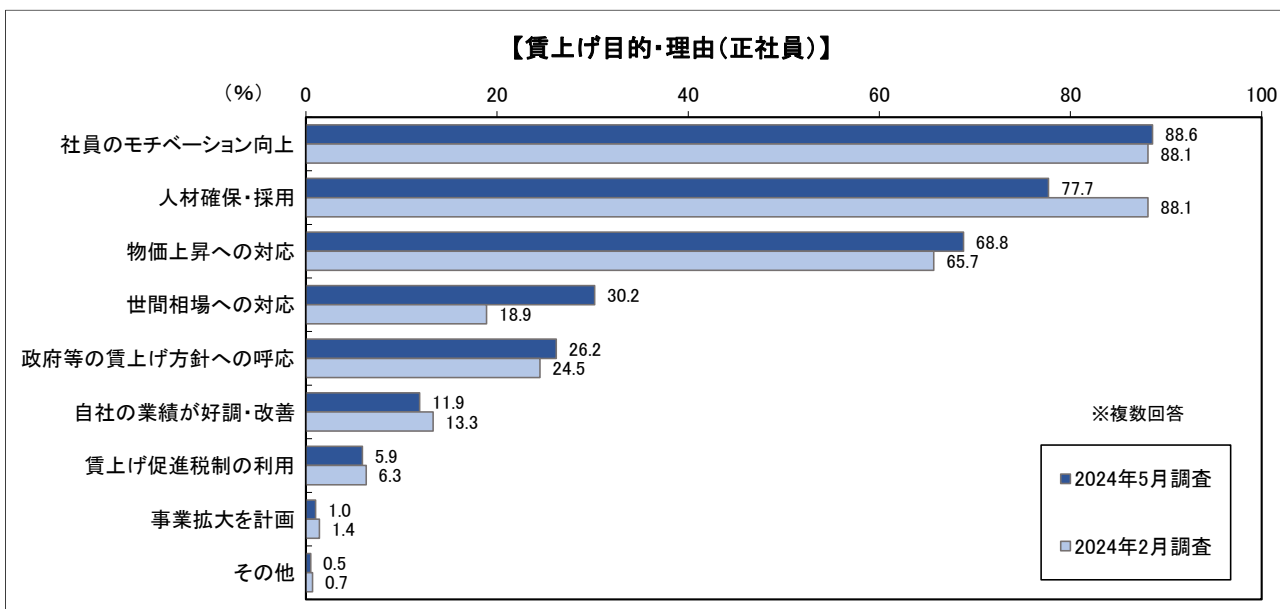
3. 賃上げ内容

- ・正社員の賃上げ内容については、「ベースアップ（79.2%）」〔前回比+8.6〕が最も多く、次いで「定期昇給（76.2%）」〔同▲2.1〕、「新卒初任給の増加（35.6%）」〔同+11.8〕となっている。
- ・前回調査と比べて「ベースアップ」（70.6%→79.2%）および「新卒初任給」（23.8%→35.6%）が増加している。



4. 賃上げ目的・理由

- ・正社員の賃上げ目的・理由として、「社員のモチベーション向上（88.6%）」〔前回比+0.5〕が最も多く、次いで「人材確保・採用（77.7%）」〔同▲10.4〕、「物価上昇への対応（65.7%）」〔同+3.1〕となっている。
- ・非正規社員の賃上げ目的・理由についても、「社員のモチベーション向上（73.2%）」〔前回比▲6.3〕が最も多く、次いで「人材確保・採用（67.0%）」〔同▲19.3〕、「物価上昇への対応（58.9%）」〔同▲1.4〕となっている。
- ・正社員では「世間相場への対応（30.2%）」〔前回比+11.3〕が増加している。



Ⅷ. 外国人材

(外国人材の雇用状況)

- ・約3割が外国人材を雇用しており、製造業・非製造業ともに「技能実習生」が最も多い。

(特定技能制度・技能実習制度)

- ・特定技能制度見直しに対する課題として、「外国人材の日本語能力の不足」(47%)、「転職により人材が定着しにくい」(41%)「在留資格・雇用管理等の手続きの負担」(29%)などが挙げられている。
- ・技能実習制度見直し(育成就労制度の創設)に対する課題として、「現行制度の職種がすべてカバーされるか不明」(46%)、「本人意向の転籍による人材流出」(38%)、「日本語教育の負担の増加」(29%)が挙げられている。

(外国人材の採用動向)

- ・今後の外国人材の採用予定については、「今後の状況をみて検討する」(57%)、「採用は考えていない」(31%)が多数を占めている。
- ・外国人材の確保に向けた重要策として、「受入外国人への日本語教育に係る支援」(62%)、「外国人受入に関する企業への支援」(46%)、「企業における適正な労働条件と雇用管理」(38%)などが挙げられている。

(外国人留学生の採用動向)

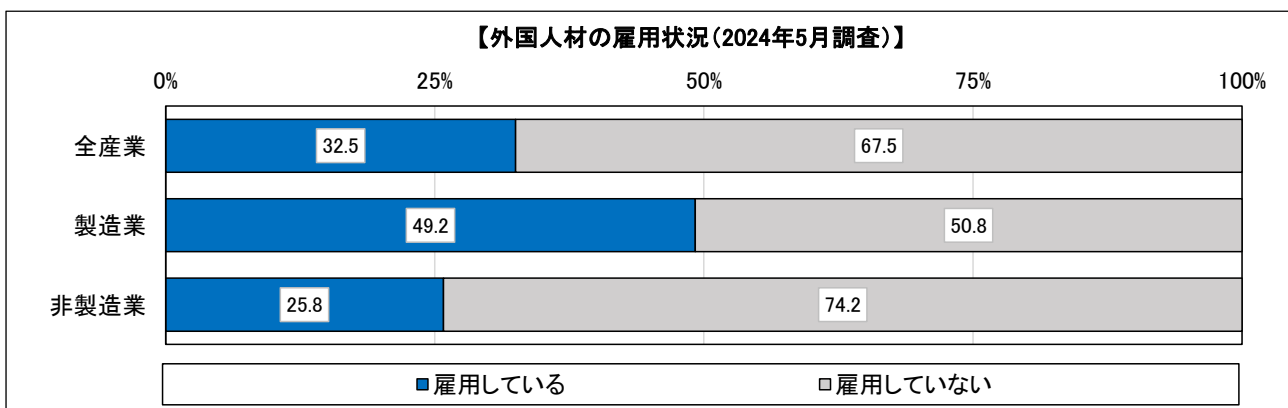
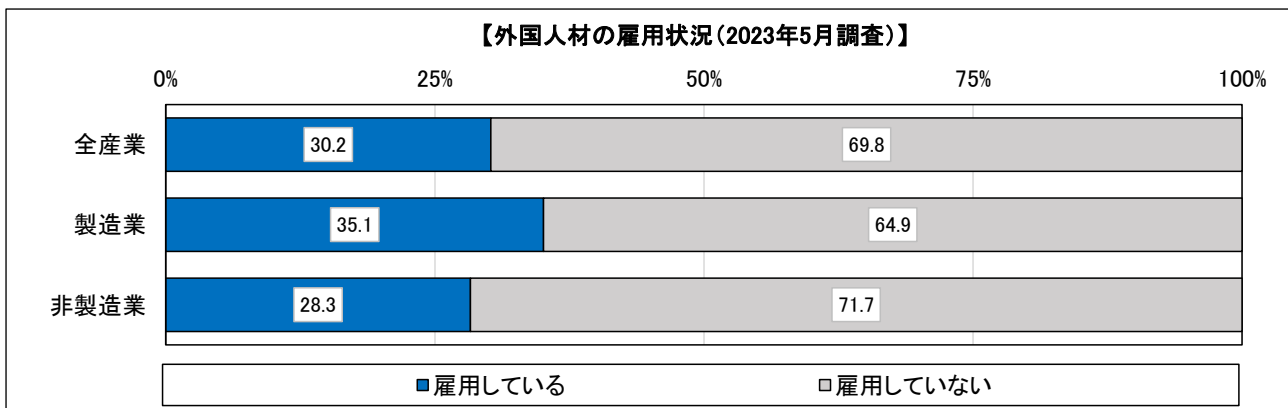
- ・2024年度の外国人留学生採用実績は、10%(製造業16%、非製造業8%)となっている。
- ・2025年度の採用予定は4%(製造業5%、非製造業4%)となっている。

1. 外国人材の雇用状況

(1) 外国人材の雇用状況

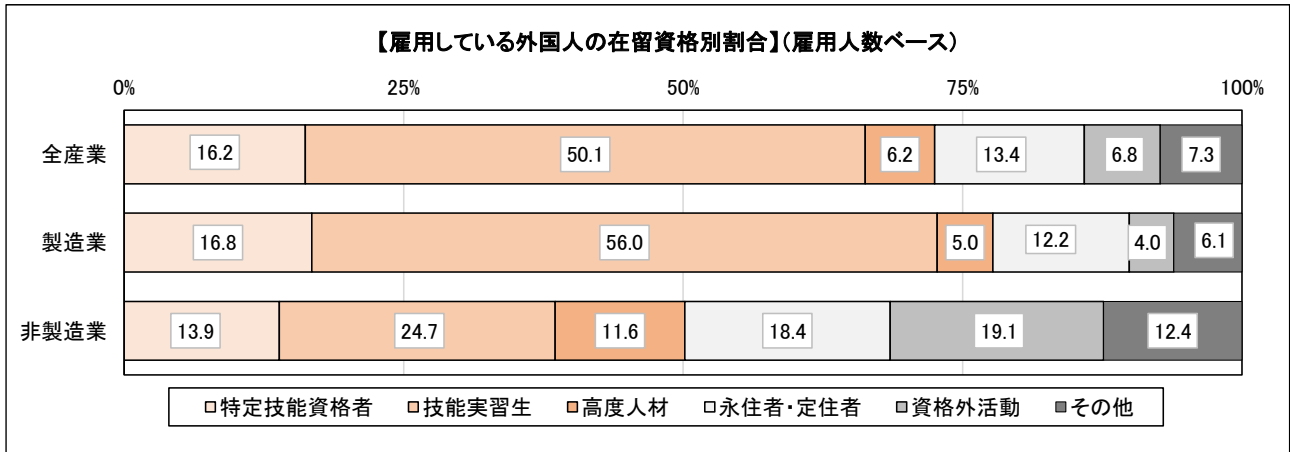
①雇用状況

- ・外国人材の雇用については、「雇用している」が32.5%〔前年比+2.3〕、「雇用していない」が67.5%〔同▲2.3〕となっている。
- ・製造業では「雇用している」が49.2%〔前年比+14.1〕となっており、非製造業と比べて雇用が進んでいる。



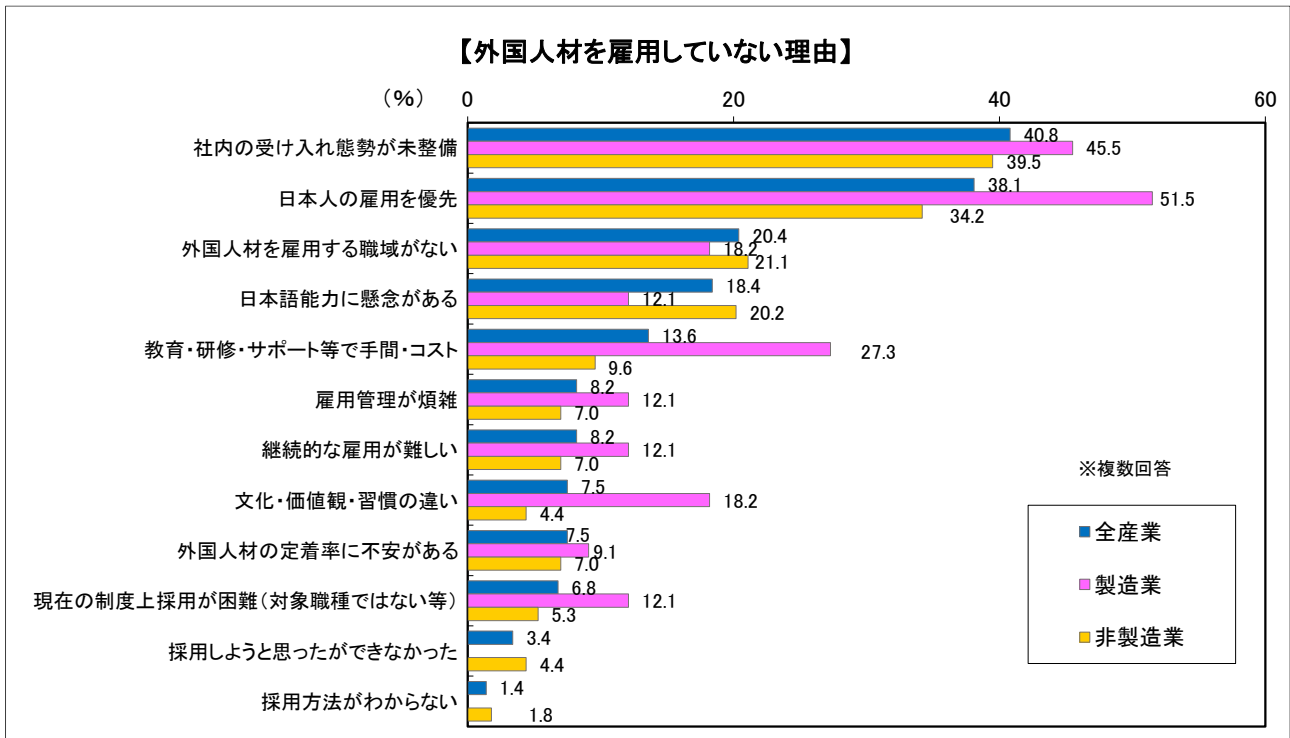
②雇用している人材の在留資格（雇用人数ベース）

- ・在留資格別に見ると、「技能実習生（50.1%）」が最も多く、次いで「特定技能資格者（16.2%）」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「技能実習生」が最も多く雇用されている。（製造業 56.0%，非製造業 24.7%）



③外国人材を雇用していない理由

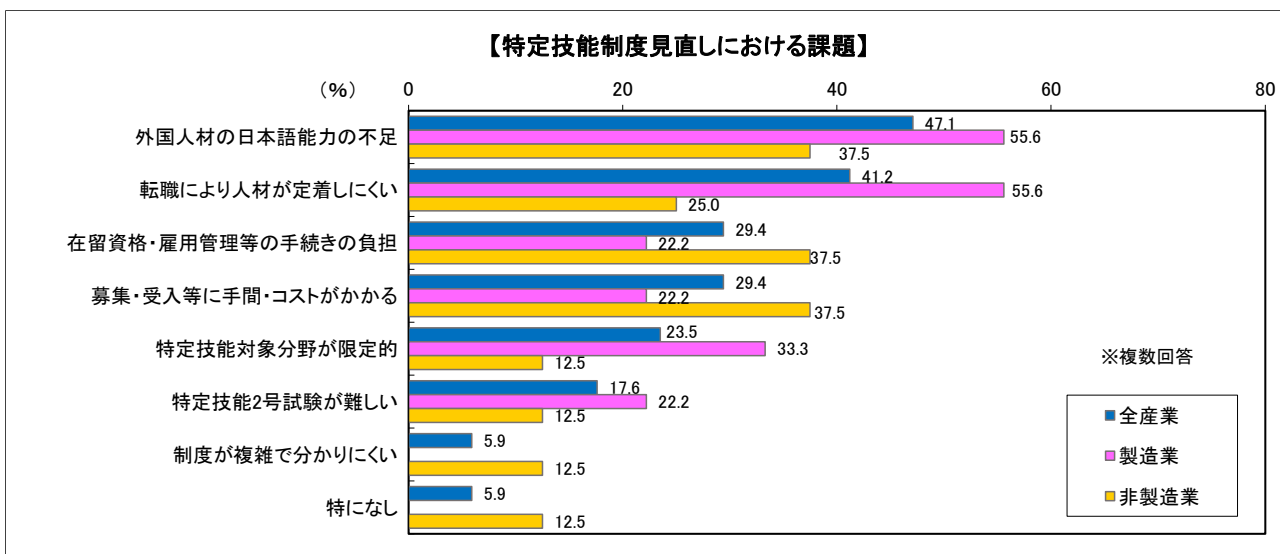
- ・外国人材を雇用していない理由は、「社内の受け入れ態勢が未整備（40.8%）」が最も多く、次いで「日本人の雇用を優先（38.1%）」、「外国人材を雇用する職域がない（20.4%）」となっている。



2. 特定技能制度・技能実習制度

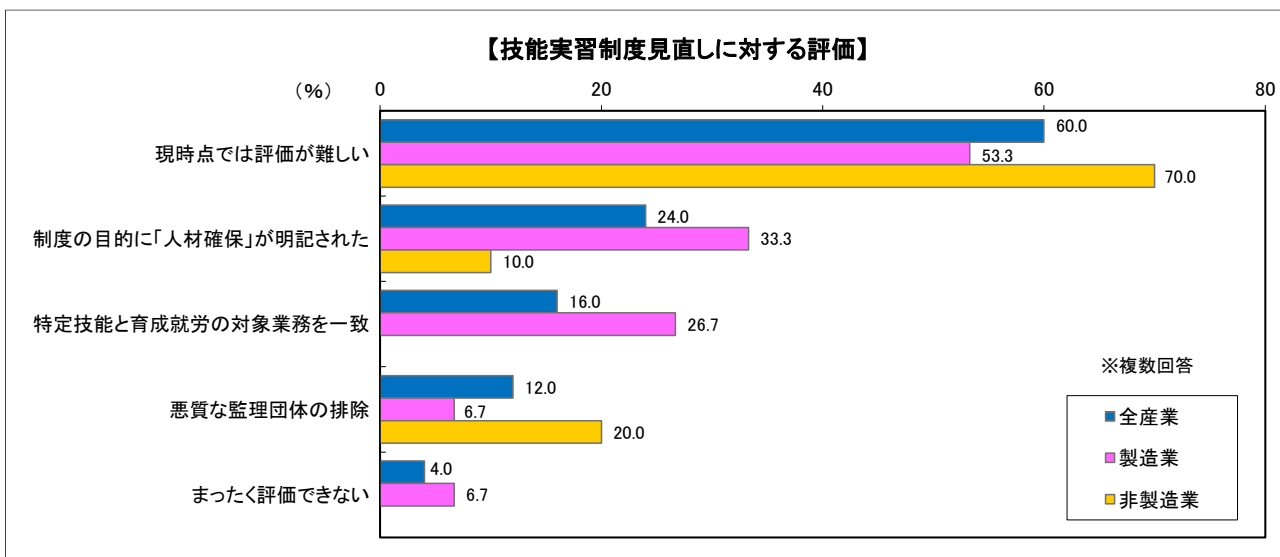
(1) 特定技能制度の見直しにおける課題（特定技能資格者を雇用しているとした回答が対象）

- ・特定技能制度の見直しにおける課題については、「外国人材の日本語能力の不足（47.1%）」が最も多く、次いで「転職により人材が定着しにくい（41.2%）」、「在留資格・雇用管理等の手続きの負担（29.4%）」、「募集・受入等に手間・コストがかかる（29.4%）」となっている。



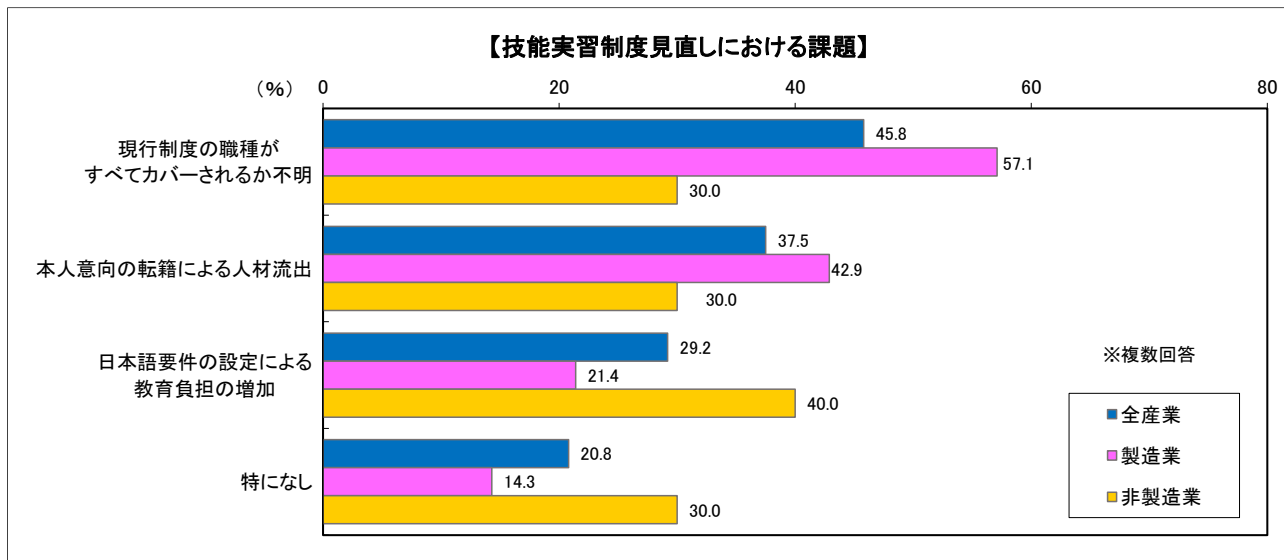
(2) 技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）に対する評価（技能実習生を雇用しているとした回答が対象）

- ・技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）における評価については、「現時点では評価が難しい（60.0%）」が最も多く、次いで「制度の目的に「人材確保」が明記された（24.0%）」となっている。
- ・アンケート実施時点では、育成就労の関連法が国会審議前であったため制度の詳細が判明しておらず、「現時点では評価が難しい」とする回答が多い。



(3) 技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）における課題（技能実習生を雇用しているとした回答が対象）

- 技能実習制度の見直し（育成就労制度の創設）における課題については、「現行制度の職種がすべてカバーされるか不明（45.8%）」が最も多く、次いで「本人意向の転籍による人材流出（37.5%）」となっている。

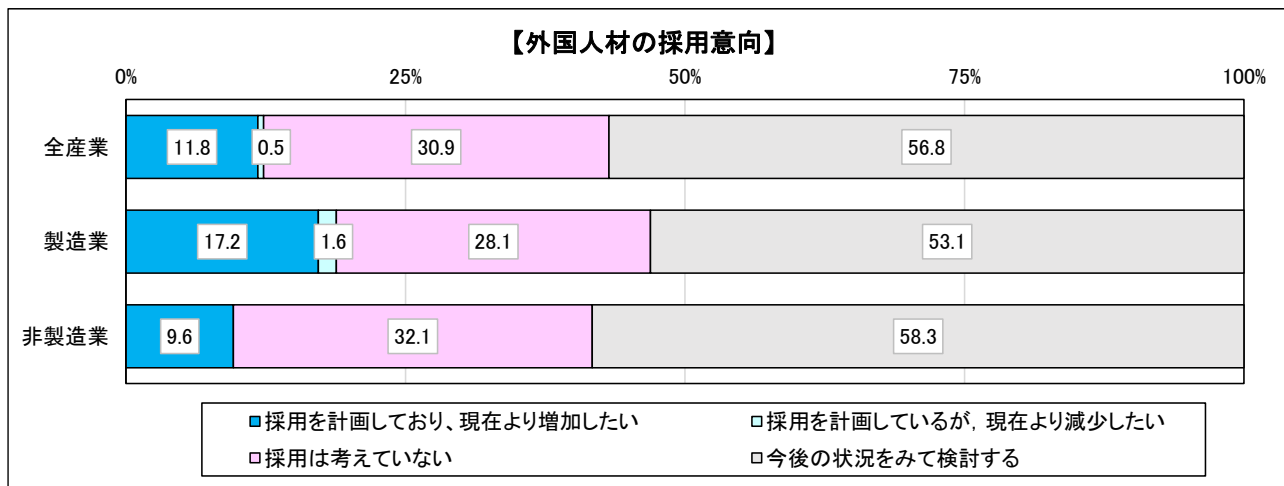


3. 外国人材の採用動向

(1) 外国人材の採用意向について

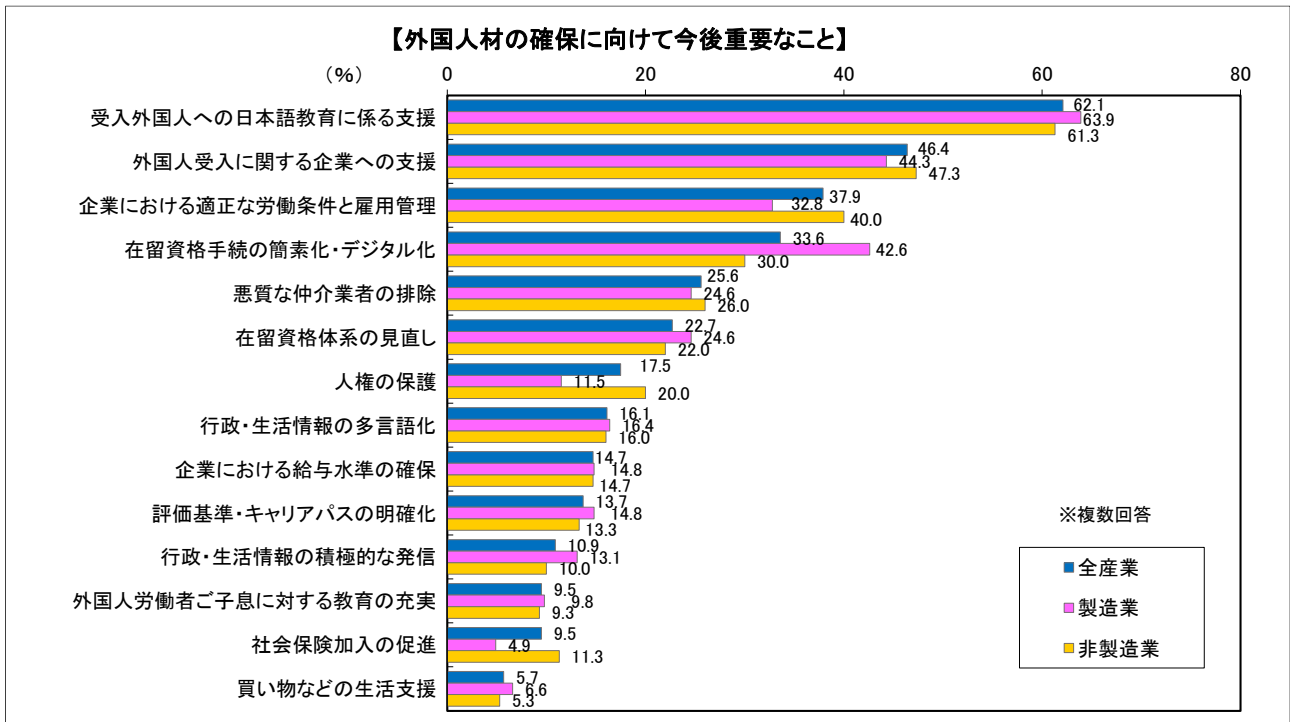
①採用予定

- 今後の外国人材の採用予定については、「今後の状況のみて検討する（56.8%）」が最も多く、次いで「採用は考えていない（30.9%）」となっている。
- 製造業では非製造業と比べて採用意向がみられるものの、2割には届いておらず消極的な姿勢となっている。



②外国人材の確保に向けた重要策

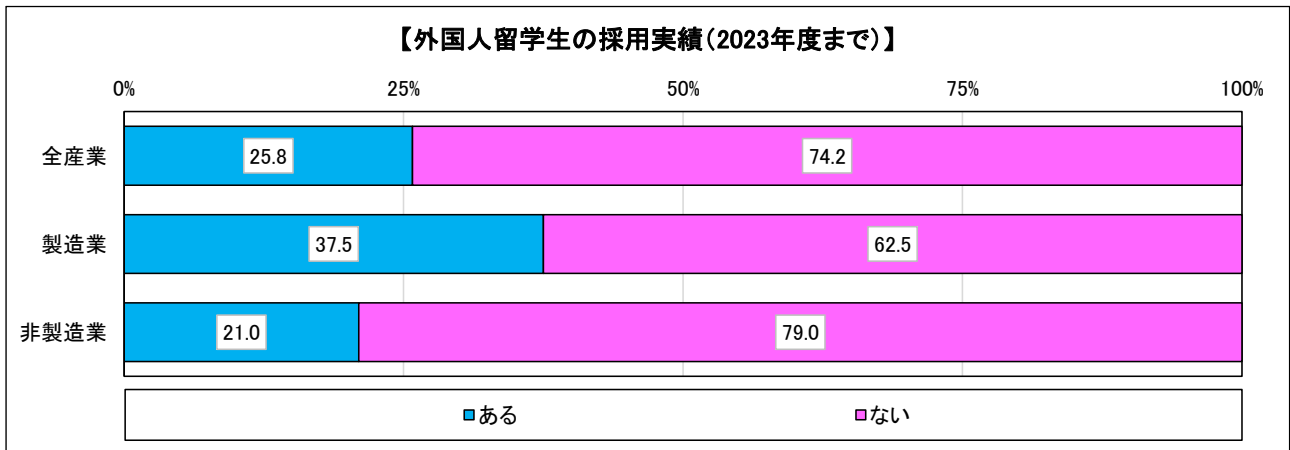
- 外国人材の確保に向けた重要策としては、「受入外国人への日本語教育に係る支援（62.1%）」が最も多く、次いで「外国人受入に関する企業への支援（46.4%）」、「企業における適正な労働条件と雇用管理（37.9%）」となっている。



4. 外国人留学生の採用動向

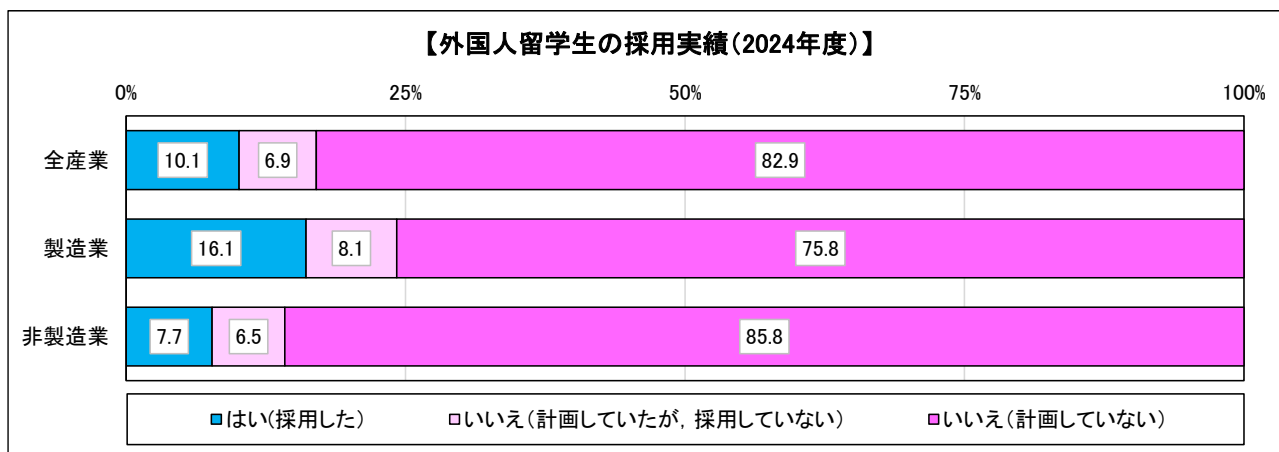
(1) 2023年度までの採用実績

- 2023年度までの外国人留学生採用実績は、「ある」が25.8%、「ない」が74.2%となっている。
- 製造業では「ある」が37.5%と、非製造業と比べて実績がある。



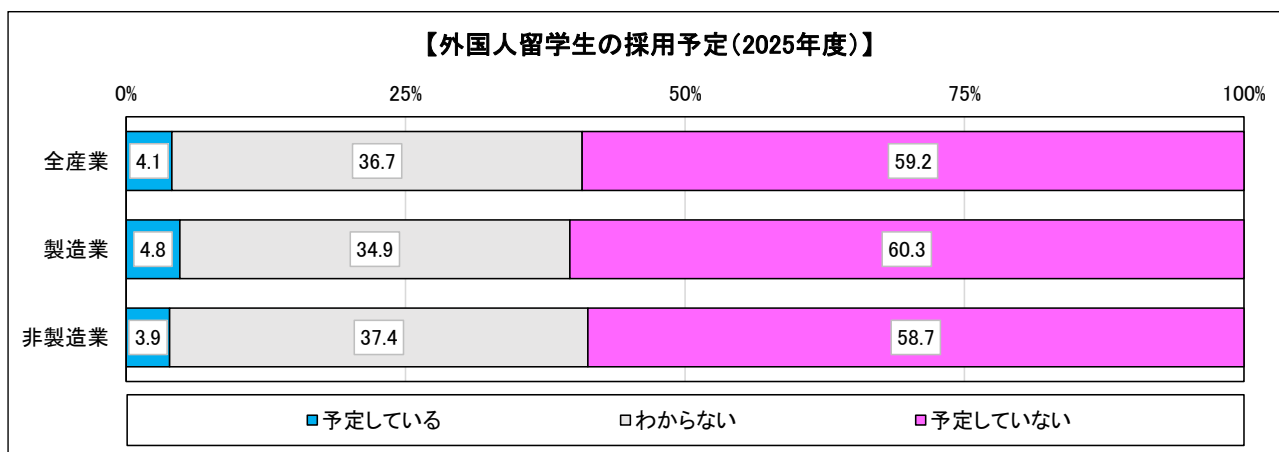
(2) 2024 年度採用実績 (2024 年 4 月入社を含む)

- ・2024 年度の外国人留学生採用実績について、「採用した」という回答は全産業で 10.1%，製造業で 16.1%，非製造業で 7.7%となっている。



(3) 2025 年度採用活動について

- ・2025 年度の採用予定は、「予定している」が 4.1%，「予定していない」が 59.2%，「わからない」が 36.7%となっている。



5. 外国人材の雇用、留学生の採用等に関する政府等への具体的な要望事項

- ・外国人材の活用に関する政府等への具体的な要望は、「育成就労制度の業種範囲の拡大」，「特定技能 2 号試験の簡易化および就労期間の無制限化」，「外国人材を雇用している企業が負担する経費が高額であるため，企業負担を軽減する自治体からの支援」などが挙げられた。